

逃亡と追放：  
ドイツ人難民・被追放民の  
西ドイツへの受容 1939–1952  
—占領期およびドイツ連邦共和国初期の時代を中心に—<sup>†</sup>

Flight and Expulsion: The Reception of German Refugees and Expellees  
in West Germany, Especially in the Occupation Era and Early Years  
of the Federal Republic of Germany 1939 – 1952

西田哲史\*  
Satoshi NISHIDA

## 1. はじめに

2011年にチュニジアで起こった民主化運動に始まるアラブ諸国の政変、いわゆる「アラブの春」を端緒とするシリアでの内戦により数百万人規模の難民が発生した。戦火により家を追われた人々が、トルコや地中海経由でヨーロッパに大挙して押し寄せ国際問題になったのは記憶に新しいところである<sup>1</sup>。こうした窮状から逃れるための人の移動は何も目新しいことではない。とりわけ20世紀は、大規模な人口移動が世界各地で起こった時代であった。大量の人々が自分たちの故郷を離れほかの土地へと移動していったのは、政治的・軍事的な事件と密接な関係があり、彼らはやむなく逃避するか、あるいは事件の帰結として居住地を追放されたり、転居させられたりする場合がほとんどであった。すでに第一次世界大戦以前にも、ブルガリア、ギリシア、トルコの国境線に位置していた村では、村民全員が強制的に移住させられるという出来事があった。さらに、1923年7月に締結されたローザンヌ条約の一環として、同年1月にギリシア・トルコ両政府間で調印された協定は、両国に居住していた少数民族の強制交換を企図するもので、これに

<sup>†</sup> 北政巳先生には、創価大学国際部長という多忙な立場にありながら、大学院の指導教授として、毎週の演習では——ドイツ経済史という専門外の分野にもかかわらず——、私の稚拙な発表に耳を傾けて下さり、その都度、貴重な助言をいただいた。学部演習時代からの指導教授でもあり、最初のドイツ留学のきっかけを与えて下さったのも北先生であった。長年にわたる師恩・学恩に感謝し、本稿を北先生に捧げたい。

\* 創価大学経済学部准教授

1 内戦6年目の2017年3月には国外に逃れた難民数が500万人を越え（国内避難民数630万人）、翌2018年3月には560万人（国内避難民数610万人）を越えた。「シリア難民500万人超す」『日本経済新聞』2017年3月31日（朝刊）、「シリア難民：トルコへ350万人流入 命がけの国境越え 内戦、ISの脅威続く」『毎日新聞』2018年3月27日（朝刊）。

より歴史上初めて200万人規模での住民交換が実施された<sup>2</sup>。確かに、こうした住民移動は、とくにドイツのナチス政権がとった政策の影響もあって、第二次世界大戦が終結するまで、さらに戦後の数年間はヨーロッパで際立った現象であった。しかし、民族の強制的な移動は、ヨーロッパだけに限られた現象ではなく、世界規模で起こっていた。

たとえば、戦後のアジアに目を移せば、終戦直後に始まった中国における国共内戦は自国内に約300万にのぼる難民を創り出したし、毛沢東側が勝利を収めた1949年には220万人の中国人が台湾へ、そして数百万人が香港へと逃れていった。また、1950年に朝鮮半島が分断されたことにより、およそ100万の人々が北から南へと逃亡するなど、朝鮮戦争は数百万の難民を生み出した。さらに、1947年のイギリス領インド帝国のインドとパキスタンへの分離独立は、この地域に膨大な難民の群れを生じさせた。中東では、国連のパレスチナ分割決議に基づく1948年のイスラエル建国により、数多くの故郷を追われたパレスチナ難民を生んだ。20世紀後半には、これ以外にも、アジアではインドシナ諸国（ベトナム、ラオス、カンボジア）、アフリカではエチオピアやソマリア、そして中南米ではキューバやチリで多くの人々が難民として故郷を去らねばならなかった例を容易に想起できる。こうした点からも、20世紀を「難民の世紀」と呼ぶことに異論はないであろう<sup>3</sup>。

しかし、そうした「難民の世紀」にあって、やはり1939年から1950年の時期のヨーロッパにおける「逃亡と追放（*Flucht und Vertreibung*）」は長く人々の記憶に残る出来事であった。大規模な住民移動はすでに第二次世界大戦の渦中から始まり、オーダー川とその支流であるナイセ川の東側に位置する先祖伝来の土地から、あるいは東部中央ヨーロッパや南東ヨーロッパからのドイツ帝国市民ならびにドイツ系少数民族の追放によって最高潮に達した。大戦末期から1940年代末までに、逃亡や強制移住などにより故郷や居住地を離れたドイツ人の数は1,500万人にものぼった。そのうち200万を越える人々が逃亡と追放のさなかで命を落とし、最終的に領土割譲によって縮小された戦後のドイツ領内——英米仏ソの4占領区域内——には約1,200万の人々がたどり着いた<sup>4</sup>。

ドイツに流入してきた難民・被追放民に関する研究状況を一瞥すると、ドイツ連邦共和国（*Bundesrepublik Deutschland*、以下、BRDと略記）では、1950年代に入ると国家プロジェ

2 1919年にギリシア・トルコ間で勃発した戦争（希土戦争）の結果、当初、ギリシア領内のトルコ系住民（イスラム教徒）38万人とトルコ領内のギリシア系住民（ギリシア正教徒）110万人の交換が企図された。しかし、それは当該住民にとっては事実上の強制移住にほかならなかった。Borodziej/Lemberg (Hg.) (2000), S. 30; Franzen (2006), S. 24–35, hier vor allem S. 30–32; 川島 (2005)、4–5頁；館 (2014)、47頁。

3 Nuscheler (1987), S. 6–23 を参照。

4 Beer (1994), S. 13. ただし、移住途上で命を落とした人々の数に関しては見解が分かれている。文献・資料によって280万から60万までとかなりの開きがある。Nawratil (2008), S. 35; Kulturstiftung der Deutschen Vertriebenen (Hg.) (1989), S. 53–54. よく引用される200万人という数字は、ドイツ連邦統計局の資料に出てくる数字である。Statistisches Bundesamt (Hg.) (1958), S. 38 und S. 45–46. 死亡者の数をめぐる議論については、本稿「3. 逃亡と追放」の記述およびBeer (2011), S. 127–134を参照。

クトとして大がかりな学術的な資料・文書整備が行われ、連邦被追放民・難民・戦争被害者省（Bundesministerium für Vertriebene, Flüchtlinge und Kriegsgeschädigte、以下、BVFK と略記）が中心となり、戦争末期から戦後初期における彼らの苛酷な体験談が作成された<sup>5</sup>。さらに BVFK の助成のもと、被追放民の BRD への編入とその社会・経済・政治分野に与える影響について考察が試みられ、その成果が出版された<sup>6</sup>。ただし、これらは同時代文献としては有益だが、何らかの歴史的評価を下しているわけではない。その後研究は一時的に停滞するものの、1980 年代に入ると、BRD では公文書の機密指定解除を契機として、難民・被追放民に関する研究も徐々に活発化し、その対象は国、州という大きな単位にとどまらず、徐々に地域・市町村というより小さな単位へと広がっていった<sup>7</sup>。その一方で、難民・被追放民というテーマは、我が国のドイツ社会・経済史研究でも比較的等閑に付されてきた分野であり、ドイツ通史のなかで簡単に触れられる場合がほとんどであった。近年、移民史研究のなかで取り上げられることはあるものの<sup>8</sup>、この問題・テーマを中心に扱った論述等は、それほど多くはない<sup>9</sup>。

以下に詳述するように、1946年には、のちの BRD となる地域に暮らす 5 人に 1 人が難民もしくは被追放民であり、1950年にはその数は約 800 万人にも達した。広範囲にわたり破壊され飢餓的状况に瀕した国へのこれほど大量な人間の移住は、激しい社会紛争の危機をもたらすと多くの人が考えた。しかしながら、実際には予期された摩擦や紛争に至ることはなかった。「逃亡」「追放」というテーマが長きにわたりそれ程注目をされてこなかったのは、恐らくこの非常に急激で、一見すると成功裏に終わった被追放民の統合の故であろう。難民・被追放民の統合は、恐らくドイツの戦後社会のなかでも過小評価されてきた成果の一つといえるかもしれない。本研究の着想に至った出発点もこの点にある。

本稿では、こうした研究関心を背景に、まずその最初の手がかりとして、大量の難民・被追放民を生み出したその原因と実際の逃亡・追放について考察したのち、第二次世界大戦後に東部ドイツ地域から大量流入してきた彼らの西側占領区域／BRD への受容・統合過程を、1950年代初頭までの時期を中心に跡付けることを試みる。まずは戦後の数年間における難民・被追放民の流入・受容を概観することが本稿の目的である。

5 このプロジェクトは、テオドーア・シーダーやヴェルナー・コンツェなど歴史学者を中心に 1951 年から 1961 年までの 10 年間にわたり進められ、その成果は『東部・中央ヨーロッパからのドイツ人追放の記録』として、1953 年から順次刊行され、最終的に本編 5 巻と付録 3 巻の計 8 冊が出版された。Bundesministerium für Vertriebene, Flüchtlinge und Kriegsgeschädigte (Hg.) (1953-1962), 5 Bde., 3 Beihefte.

6 Lemberg/Edding (Hg.) (1959), 3 Bde.

7 Plato (2000), S. 87-107; Beer (2011), S. 23-32 (Kapitel 3) を参照。

8 たとえば、近藤（2013）を参照（第 4 章が難民・被追放民について取り上げている）。

9 さしあたり、次の文献が参考になる。永岑（1998）、55-95 頁；川喜田（2001）、1-16 頁；瀧川（2009）、117-122 頁；瀧川（2011）、279-295 頁。

## 2. 前史：逃亡と追放の原因

本題に入る前に、用語の概念定義について言及する必要があるだろう。戦中・戦後の追放措置に従って自らの故郷を去り、ドイツにたどり着いたドイツ系の人々を指す言葉として、同時代からさまざまな用語が使用されていたことが、一次資料などからも確認ができる<sup>10</sup>。実際、ドイツの行政機構が崩壊した終戦後の混乱した状況下にあつて、この大量に押し寄せてきた人々に対する呼称は、「難民 (Flüchtling)」「東方難民 (Ostflüchtling)」「強制移住者 (Ausgewiesene)」「被追放民 (Vertriebene)」「故郷被追放民 (Heimatvertriebene)」「新市民 (Neubürger)」などさまざまであった<sup>11</sup>。終戦直後は、戦争の結果として 1944 年以降に英米仏の西側占領区域にやって来たすべての人々は「難民」と呼ばれ、単に彼らの出身によって区別されていたに過ぎない<sup>12</sup>。その後、西側占領区域では、「被追放民」とは逃亡と追放によって、他国の管理下に置かれたドイツ東部地域における、あるいは第二次世界大戦のために国外における自らの居住地を喪失した者と定義されるようになった<sup>13</sup>。

最終的に統一的な概念規定がなされたのは、BRD が創設されてから 4 年後の 1953 年 5 月 19 日に制定された「連邦被追放民法 (Bundesvertriebenengesetz)」によってであった。この法律の第 1 条によれば、「被追放民とは、ドイツ国籍者あるいはドイツ民族に帰属する者で、現在他国の管理下に置かれているドイツ東部領もしくは 1937 年 12 月 31 日時点におけるドイツ帝国領外の地域に自らの居住地を有していたが、第二次世界大戦に関連して追放された結果 — とりわけ国外追放ないし逃亡により —、その居住地を喪失した者」<sup>14</sup>と規定された。さらにこの法律では、「故郷被追放民」とは被追放民のなかで、「自分たちが追放された国家地域にその居住地を 1937 年 12 月 31 日あるいはそれ以前からすでに保持していた者」<sup>15</sup>となっていた。またこの法律では、ソ連占領区域およびのちのドイツ民主共和国 (Deutsche Demokratische Republik、以下、DDR と略記) から逃亡してきた人々たちをソ連区域難民 (Sowjetzonenflüchtling) と定義していた<sup>16</sup>。本稿では、「難民」および「被追放民」という用語は、第二次世界大戦末期から終戦後にかけて、ドイツ帝国のかつての東部地域および東ヨーロッパのドイツ人入植地域から追放された人々、さらに占領時代のソ連占領区域、そして 1950 年代に DDR から逃亡してきた人々を指すものと理解する。

東部ヨーロッパのさまざまな地域から逃亡と追放が始まるずっと以前より、ドイツ人はドイツ

10 Fleischhauer (1992), S. 19 を参照。

11 Brandes/Sundhausen/Troebst (Hg.) (2010), S. 697.

12 Nellner (1959), S. 62.

13 Reichling (1987), S. 46–56, hier S. 50.

14 § 1 Vertriebener – Gesetz über die Angelegenheiten der Vertriebenen und Flüchtlinge (Bundesvertriebenengesetz – BVFG) vom 19. Mai 1953, in: Bundesgesetzblatt (以下、BGBl と略記) 1953, Teil 1, Nr. 22, S. 203.

15 § 2 Heimatvertriebener, in: Ebenda.

16 § 3 Sowjetzonenflüchtling, in: Ebenda.

帝国国境の東側に入植・定住し、そこで彼らは少数民族として暮らしていた。たとえば、チェコスロヴァキア内のズデーテン地方（Sudetenland）、ポーランド内のガリツィア（Galizien）、ルーマニア内のジーベンビルゲン（Siebenbürgen）などが容易に想起されよう。いずれにせよ、1939年9月1日にドイツのポーランド侵攻により第二次世界大戦が勃発した時点で、東部ドイツ、東・南欧諸国には1,690万人のドイツ系住民が定住していた<sup>17</sup>。彼らの大部分が大戦末期から自分たちの故郷・定住地を追われ、強制的に移住・転居させられたが、とりわけ敗戦直後の1945年5月から7月にかけて行われた強制移住は、「野蛮な追放（*wilde Vertreibung*）」と呼ばれ、システマティックな追放が情け容赦なく実行された<sup>18</sup>。連合国側もこうした状況に鑑み、ドイツ系住民の移住については、1945年8月2日に公表されたポツダム協定第XIII条「ドイツ住民の秩序ある移送」のなかで、「3カ国（米・英・ソ）の政府は、当問題をあらゆる点で検討し、ポーランド、チェコスロヴァキア、ハンガリーに残留するドイツ住民あるいはその一部のドイツへの移送が行われることを承認する。これら政府は、こうしたすべての移送が秩序ある人道的な方法で実行されるべきことに合意する」<sup>19</sup>と明記させた。

ドイツ系住民に対して「野蛮な追放」と呼ばれるような強制的な移住措置がとられた理由は、ナチスが政権を担った時代に求めることができる。1933年1月のアドルフ・ヒトラーの政権奪取とともに、ドイツは人種学に基づいたイデオロギーを追求していくことになるが、それは大規模な領土拡張主義的な要求と密接な関わりがあった。すなわち、ドイツはヨーロッパの東部地域に一層広大な「生存圏（*Lebensraum*）」を必要としていたということである。すでにポーランド侵攻による実際の戦争が始まる以前の1938年3月、ドイツはオーストリアを併合し、さらに同年9月に開催されたミュンヘン会談での英仏の承認のもと、ズデーテン地方もドイツへ併合されることとなった。そして1939年9月の第二次世界大戦の勃発とともに、史上最大規模の移住と追放が始まった。この民族大移動ともいえる現象は、東ヨーロッパの大部分を「ゲルマン化」とするという野望を伴ったナチス・イデオロギーが実際の政策として実行されたことによって引き起こされたといっていよい<sup>20</sup>。

東ヨーロッパを広範囲にわたって「ゲルマン化」するために、ナチスの視点からすれば、劣等民族である現地で暮らしている非ドイツ系住民は、居住地を追われ、服従させられ、さらには根絶されるべきとされた。こうした計画遂行の中心的役割を担ったのが、ハインリヒ・ヒムラーであった。彼は、ドイツのポーランド侵攻から5週間後の10月6日に、「ドイツ民族性強化全権（*Reichskommissar für die Festigung des deutschen Volkstums*）」に任命され、ドイツ帝国外に暮らしているがドイツ人の血統をひく、いわゆる「民族ドイツ人（*Volksdeutsche*）」の移住を積極的に推進していくことになる。東ヨーロッパ各地に散らばる民族ドイツ人を帝国内に呼び戻す（*Heim ins Reich*）帰還事業が開始されるが、彼らが移住するかどうかの選択を自由に決められた

17 Reichling (1958), S. 26.

18 Brandes (2005), S. 411-460 を参照。

19 Communiqué, [Babelsberg] August 2, 1945, in: U.S. Department of State (1960), p. 1511.

20 Benz (1992), S. 374 を参照。



わけではなかった。確かに多くの人たちは自らの意志で移住し、帰還事業についての布告に抵抗することもなかった。その一方で、自発的な移住に消極的な人たちは、ドイツとの間に締結された移住協定に基づいて自分たちが暮らしていた国々から移送されることになった<sup>21</sup>。彼らは元来のドイツ帝国内ではなく、併合された領土・地域に移住させられることがたびたびであった。こうして 1939 年から 1944 年の間に、ほぼ 100 万人のドイツ人がナチス・ドイツによって征服された東部地域へとやって来た。早い段階で南チロルから 10 万人規模の移住が実施され、それに続いてバルト諸国、ガリツィア、ジーベンビュルゲンなどからの移住が進められた。こうした移住の前段階として、新旧の帝国領土からユダヤ人、ポーランド人、ならず者が掃討の対象とされた。併合された地域の住民は、血統、主義、ドイツ人であるという遺伝学上の適正を検査された。この検査でナチス・イデオロギーの狂信的人種差別観に適合しない者は、法的権利を有しない無国籍者と見做された。こうした人々は劣等人種とされ、即座に強制収容所に移送されることになった<sup>22</sup>。

すでに 1939 年 9 月 1 日のドイツのポーランド侵攻前に、ヒトラーとスターリンは独ソ不可侵条約と同時に締結された秘密議定書において、ポーランド領土の分割について合意していた。この秘密議定書によれば、ポーランドの西側地域がドイツ帝国に帰属するものとされた<sup>23</sup>。これら地域の一部は、すでに存在したシュレージエンや東プロイセンに編入され、残りの地域は、帝国大管区のヴァルテラントとダンツィヒ＝西プロイセンに併合、あるいはポーランド総督府の管理下に置かれた。このポーランド総督府は、法的にはドイツ帝国の保護領であり、一種の植民地であった<sup>24</sup>。大戦勃発前のダンツィヒ＝西プロイセンとヴァルテラントの両帝国大管区内、さらにシュレージエンや東プロイセンに編入された地域には約 1,000 万人が居住していたが、このうちドイツ系住民の占める割合はおよそ 10% であった。ポーランドから併合・編入された領土は 10 年以内に完全にドイツ化されることが目指され、約 780 万人のポーランド人と約 70 万人のユダヤ人がその地域から追放され、その代わりに、独ソ不可侵条約によってソ連の勢力圏となったバルト諸国、ベッサラビア、ブコビナといった地域から民族ドイツ人が移住することとされた。実際、1941 年 6 月に独ソ戦が始まるまでに、およそ 70 万人のポーランド人と 50 万人のユダヤ人——すなわち総計約 120 万人のポーランド市民——が、強制収容所へ移送されるか、あるいはポーランド総督府に強制移住させられた。ドイツに帰化可能と見做された 170 万人がドイツ国籍を取得し、同時に約 37 万人の帝国ドイツ人と約 35 万人の民族ドイツ人が移住してきた<sup>25</sup>。

ポーランド総督府では、ポーランド人は「指導者なき労働民族 (führerloses Arbeitsvolk)」と

21 1939 年 10 月 15 日にエストニア政府と現地ドイツ系住民の移住協定が結ばれたのを皮切りに、その後ドイツはイタリア、ラトヴィア、ソ連、ルーマニア、クロアチア独立国、ブルガリアの各国政府と同様の移住協定を締結していった。民族ドイツ人の帰還事業については、武井 (2014)、3-6 頁を参照。

22 Benz (1992), S. 376 を参照。

23 Jacobsen (1979), S. 26-27 を参照。

24 Benz (1995b), S. 47.

25 ドイツの対ポーランド占領政策については、Dlugoborski (1983), S. 572-590 を参照。

してドイツ人の役に立つべき存在とされた。たとえば、ヒムラーは1940年5月にヒトラーに提出した覚書のなかで、「東部地域の非ドイツ系住民のために、4年制の国民学校以上の高等学校を設ける必要はない。この国民学校の目的は至極単純でなければならない。すなわち、せいぜい500までの数字を数えられる簡単な計算、名前が書けること、ドイツ人に従順であり、また正直で、勤勉で、そしておとなしいことが神の掟だという教え。読むことは、私には必要ないと思われる。東部地域では、この国民学校以外の学校が存在する必要など全くない」<sup>26</sup>と記し、無知で従順な労働奴隷の創出を強く訴えた。

現地で暮らすポーランド人の移住や強制収容所への移送は暴力を伴いながら容赦なく実行され、無数の犠牲者を出した。さらに多くのポーランド人がドイツ本国に送られ、大抵の場合、農場などで外国人労働者として支配人種であるドイツ人のために強制労働を強いられた。ポーランド総督府に留まった人たちは、劣悪な条件下でドイツ人に対する恐怖に脅えながらの生活を強いられた。ドイツ人は旧ポーランド領内だけではなく、戦争の進行とともに併合されていったほかの地域でも同じように厳格な支配を行っていった。たとえば、ヒムラーのもとで「東部総合計画（Generalplan Ost）」が立案されるが、これはナチスの東部占領地域全体における戦後の未来図ともいえる長期構想を策定し、ウラルにまで至る東ヨーロッパのいわゆる「ゲルマン化」を強く主張したものであった。ロシア人、白ロシア人、ウクライナ人に対してもポーランド人に対して行われたような措置が取られるべきとされた。この計画は、まさに東部占領地域の住民の強制移住計画であり、植民地化の計画であった<sup>27</sup>。

第二次世界大戦は、1943年2月のスターリングラードでのドイツ軍の敗北が大きな転換点となり、以後ドイツは劣勢を強いられることになる。1944年8月にはソ連の赤軍が東プロイセンにまで到達するが、その後しばらくして東部地域からの逃亡が本格化した。すなわち、1944年10月にジーベンビュルゲン北部とハンガリーの民族ドイツ人の苦難の道が始まった。彼らはベルリンからの指令により、まずはシュレージエンやオーストリアへと避難させられた。同じようにメモメル地方（Memelland）と東プロイセンからボンメルンへのドイツ人たちの脱出が始まった。周知のとおり、戦争はドイツの無条件降伏受諾により終結するが、ドイツ人は、とりわけ情け容赦のない強制移住、ポーランド人領土の占領と彼らに対する抑圧、ヨーロッパのユダヤ人の根絶、赤軍との戦争などといった自らが行ったさまざまな行為に鑑み、戦後、自分たちに対する報復行動が起こることを覚悟しなければならなかった。しかし、より深刻であったのは、ナチスのいわゆる「東方への衝動（Drang nach Osten）」といわれるドイツ人を植民するための領土（生存圏）獲得をめざした東方への進出要求と、実際この要求を短期間で実現した計画やそのやり方が、ルーマニア、ハンガリー、チェコスロヴァキア、ユーゴスラヴィア、ロシアに居住していたドイ

26 Denkschrift Himmlers über die Behandlung der Fremdvölkischen im Osten (Mai 1940), hrsg. von Krausnick (1957), S. 197. ヒムラーの覚書と「指導者なき労働民族」については、永岑（1994）、34-43頁を参照。

27 「東部総合計画」については、さしあたり、谷（2000）、156-175頁；谷（2007）、678-682頁を参照。

ツ系民族集団がそれぞれの国で共生していくための基盤を破壊してしまったことである<sup>28</sup>。その意味で、ナチス・イデオロギーに彩られた政策が、第二次世界大戦終結前後に逃亡と追放の犠牲者に降りかかった不幸の原因であったことは間違いない<sup>29</sup>。

### 3. 逃亡と追放

家財道具を運び出すことや、ましてや逃亡それ自体が処罰の対象だったにもかかわらず、すでに終戦前から多くのドイツ人が帝国の東部地域から逃げてきた<sup>30</sup>。逃げ出してきた人たちのなかには多くの民族ドイツ人が含まれていたが、彼らは数ヶ月前に新しい土地に定住したばかりであった。また古くからその土地に定住していた人たちも、自分たちが長年暮らしてきた故郷を去らねばならなかった。こうしたドイツ系住民たちは、とにかく必要最低限の衣類や家財道具を馬車の荷台に積んで迫り来る赤軍から逃れようとした時点では、まさか自分たちの故郷を永遠に去ることになるとは全く夢にも思っていなかった。彼らの多くは、暫くしたら再び自分たちの家に帰ってこれるとの希望を持ちながら戸口の鍵を閉めたのである<sup>31</sup>。

何百万というドイツ人が何キロにも及ぶ難民の列に連なり、苦しみながらこの長い流浪の旅路を行かなければならなかったということを想像するのは容易なことではない。逃げてきた難民たちは、大抵の場合、ろくな食事もとらず、時には赤軍の低空攻撃にあいながら、何週間にもわたり徒歩で移動したのである。多くの人が逃亡・避難の途上で家族の一員や親類を失ったが、亡くなった者たちはその場所で簡単に埋葬されることがほとんどであった<sup>32</sup>。追放の矢面に立ったのは、とくに女性たちであった。彼女たちは逃亡・避難の途上で苛酷な体験を強いられながらも、老人や子どもたちを連れて、その窮地をどうにかこうにかして克服しなければならなかった<sup>33</sup>。

多くの人たちに自分たちの故郷を去ることをせき立てた最も大きな要因は、迫り来る赤軍に対する恐怖心であった。実際、赤軍が到着するずっと前からソ連軍に関するうわさや評判が急速に広まっていた。たとえば、1944年10月に明るみに出た東プロイセンの小村ネマースドルフ(Nemmersdorf)の出来事のようなおぞましい事件にまつわる話が拡散し<sup>34</sup>、1945年1月だけで

28 Benz (1995b), S. 55.

29 逃亡と追放の根本的な前提条件を創り出したのが、ナチス・ドイツであり、第二次世界大戦勃発とともに東部地域で始まった彼らの占領政策、強制移住政策、絶滅政策であった。Beer (2011), S. 62 を参照。

30 Knopp (2000), S. 215.

31 本稿の注5で紹介した BVFK 編纂の文献を参照。難民・被追放民となったドイツ人の当時の様子(虐待、暴力、レイプ、財産没収、家族離散、近親者の死といった悲痛な経験)を知る最初の手がかりとして貴重な資料である。

32 Henke (1995), S. 114-131 を参照。

33 たとえば、ソ連占領区域となるメクレンブルクでは、1945年以降、住民のほぼ2人に1人が被追放民であったが、その被追放民の大部分は女性であった。当時の「逃亡と追放」の様子をとらえた多くの写真にも、厳冬のなかを徒歩で避難する女性や子ども、大きな荷物を背中に抱えた老女の姿が写し出されている。Schwartz (2003), S. 206; Surminski (2012), S. 6 und S. 18-23.

34 ネマースドルフは当時の東プロイセンの北東部に位置した小村。この村は1944年10月に赤軍(ソ連軍)に占領されるも、その数日後にドイツ国防軍の反撃により奪還された。その際、ドイツ軍兵士が目当たりしたのは、民間人である村民、逃亡中の難民が、老人、女性、子どもの



も 350 万人にのぼるドイツ人が西側を目指して移動したといわれている<sup>35</sup>。とりわけ東プロイセンでは、200 万人を越えるドイツ市民と 50 万人のドイツ兵が赤軍に包囲される形となり、彼らに残された逃げ道は、ケーニヒスベルク近郊のピラウ (Pillau)、ダンツィヒ (Danzig)、あるいはゴートンハーフェン (Gotenhafen) といった港湾都市から船舶によってバルト海を經由して西側に脱出する経路だけであった。当時、ゴートンハーフェン港には、ちょうど大型客船「ヴィルヘルム・グストロフ (Wilhelm Gustloff)」が停泊中であった。同船は総トン数が 2 万 5,484 トン、全長 208 メートル、乗組員 417 名、船客定員 1,463 名をはこる当時としては最大級のクルージング船であった<sup>36</sup>。こうした船舶も難民・被追放民の救援輸送活動に投入され、バルト海に面した港湾都市には何十万という人たちが押し寄せ、何とか船に乗り込もうと誰もが必死であった。かりに乗船できたとしても、そのことが救助されたことを意味したわけではなかった。確かに 200 万人近い難民・被追放民が安全な場所へと船で運ばれたが、しかしながら、航行の途上でソ連の潜水艦に撃沈させられるなどして多くの犠牲者が出たのもまた事実である。そしてその最たる例が、先述のヴィルヘルム・グストロフ号の沈没であった。1945 年 1 月 30 日の午後にゴートンハーフェンを出港したヴィルヘルム・グストロフ号には 1 万 582 名の人たちが乗船し、そのうち実に 8,956 名が難民・被追放民であった。そしてその大半が子どもを連れた女性であった。しかし、同船は出港したその日の夜にソ連潜水艦の魚雷攻撃を受け、あえなく沈没し、多くの人々が凍るバルト海に投げ出された。この沈没での生存者数は、1,239 名で、難民・被追放民の生存者はわずか 417 名だけであった。9,343 名の犠牲者のなかで、5,000 名以上が子どもであった<sup>37</sup>。

連邦統計局の推計によると、ドイツ帝国東部領土とドイツ人入植地域からの逃亡と追放のさなかに命を落としたドイツ人の数は、222 万 5,000 人と見積もられている。その詳細は表 1 に示した通りである。ドイツ東部領土全体の人口は 928 万 9,700 人で、逃亡と追放による死者の数は 133 万 8,700 人にのぼるが、そのなかで犠牲者が絶対数で最も多かったのは、シュレージエンの 46 万 6,300 人で、一番少なかったのは、東ブランデンブルクで 20 万 7,500 人であった。しかし、人口に占める犠牲者の割合でみた場合は、逆に東ブランデンブルクが 33.8% と最も高く、シュ

---

見境なく虐殺されている光景であり、この惨事を生き残ったのは女性 1 名だけであった。ナチスの機関誌「フェルキッシャー・ベオバハター」が、「ソ連の野獣どもによる蛮行 — ネマースドルフでの残虐な犯罪行為」との見出しでこの事件をプロパガンダ的に取り上げたこともあり、赤軍に対する恐怖心が急速に広まっていったのは間違いない（“Das Wüten der sowjetischen Bestien – Furchtbare Verbrechen in Nemmersdorf – Auf den Spuren der Mordbrenner in den wiederbefreiten ostpreußischen Orten”, in: Völkischer Beobachter, 27. Oktober 1944）。この事件以来、ネマースドルフは赤軍によりドイツ帝国領土で行われた残虐行為の象徴と見做されるようになった。ネマースドルフの事件については、Fisch (1997), S. 71-101; 近藤 (2014), 112-114 頁を参照。

35 Knopp (2000), S. 216.

36 同船は 1936 年にスイスで殺されたナチ党指導者（ヴィルヘルム・グストロフ）の名前に由来し、ナチス政権下のドイツで国民に多様な余暇活動を提供した党組織「歓喜力行団 (Kraft durch Freude)」のクルージング客船として建造された。第二次世界大戦が勃発すると、ドイツ海軍に徴用され、病院船に改装され、1940 年 11 月以降は、ゴートンハーフェンに潜水艦訓練部隊の兵営として繋留されていた。“Zeitgeschichte: Das Drama auf der ‚Wilhelm Gustloff‘”, in: Der Spiegel, Nr. 3, 17. Januar 1994, S. 51.

37 Schön (2012), S. 104.

レージエンが10.4%と最も少なかった。ドイツ帝国以外のドイツ人入植地域では、ドイツ系住民の人口は725万5,700人で、そのうち88万6,300人が亡くなっている<sup>38</sup>。とくにバルト諸国、ダンツィヒ、ユーゴスラヴィアで人口比での犠牲者の多さが際立っている<sup>39</sup>。

表1：ドイツ東部領土およびドイツ人入植地域における人口と逃亡・追放による犠牲者数

	終戦時点における ドイツ人人口（人）	被追放民犠牲者数 （人）	ドイツ人人口に占める被追放 民犠牲者の割合（%）
東プロイセン	2,382,000	299,200	12.6
東ポンメルン	1,822,700	364,700	20.0
東ブランデンブルク	614,500	207,500	33.8
シュレージエン	4,469,500	466,300	10.4
バルト諸国	240,900	51,400	21.3
ダンツィヒ （メーメル地方を含む）	373,000	83,200	22.3
ポーランド	1,293,000	185,000	14.3
チェコスロヴァキア （ズデーテン地方を含む）	3,453,000	272,900	7.9
ハンガリー	601,000	57,000	9.5
ユーゴスラヴィア	509,800	135,800	26.6
ルーマニア	785,000	101,000	12.9
総計	16,544,400	2,224,000	13.4

出所）Statistisches Bundesamt (Hg.) (1958), S. 38, 45, 46 から作成。

表1に掲げた数字には、しかしながら、ソ連領土内に暮らしていたロシア系ドイツ人および1939年以降に西部・中部ドイツから移住してきた人たちの数は考慮されていない。あくまでも推測の域を出ないが、それでも少なく見積もってもロシア系ドイツ人の35万人、1939年以降移住してきたドイツ系住民のうち22万人が命を落としたと考えられている<sup>40</sup>。先に述べたドイツ帝国東部領土とドイツ人入植地域での犠牲者数（222万5,000人）と合わせると279万5,000人となる。これだけ多くの犠牲者が出たのは、飢餓や疾病がその主要な理由であるが、それ以外にも、ナチス支配下にあってドイツ人に抑圧・弾圧された民衆による報復行為によるものもあった。いずれにせよ、戦争末期から終戦後の時期にかけて東部地域における逃亡と追放によるドイツ人の死者数は、250万から300万人の間になることは間違いない<sup>41</sup>。

すでに、戦争終結のおよそ1年半前の1943年11月末から12月初頭にかけてテヘランで開催さ

38 ドイツ帝国東部領土とドイツ人入植地域での戦争による人口喪失については、以下の文献も参照。De Zayas (1993), S. 216-217; 近藤 (2013)、92-93頁（先のデ・ゼイヤス文献の該当頁の数字を紹介している）。

39 ユーゴスラヴィアでの犠牲者数が表1では13万5,800人となっているが、その後の研究・推計によれば、6万9,000人と半減している。Wildmann/Sonnleitner/Weber (Hg.) (1998), S. 308.

40 ロシア系ドイツ人と1939年以降に東部地域に移住してきたドイツ系住民の戦争による損失については、Nawratil (2008), S. 29-30 und S. 34 を参照。

41 Ebenda, S. 35.

れた三巨頭会談で、アメリカのローズヴェルト大統領、イギリスのチャーチル首相、ソ連のスターリン首相が初めて顔を合わせ、ポーランドの国境線についての話し合いが行われていた。もともとスターリンはウクライナ人と白ロシア人が多く住むポーランド東部を手に入れることに強い関心があったが、チャーチルはそれに反対せず、「ポーランドは兵士が二歩左へ寄るように、西へ移動するのがよい」<sup>42</sup>と述べ、東部領土の損失は、西部でドイツ領土を獲得することによって相殺されるとされた。それでも疑い深く慎重なスターリンに対して、チャーチルは、「3個のマッチを取り出して、それによってポーランドの西への移動について」<sup>43</sup>、彼自身の考えを述べ、「これにスターリンも、満足の意を表した」<sup>44</sup>と、のちに回想している。さらに彼は、この会談から1年後の1944年12月15日の英国議会上院（庶民院）でのポーランド問題に関する演説のなかで、「我々に判断することができる限りにおいては、追放というのが最も満足のいく、そして堅牢な方法である。アルザス＝ロレーヌの事例がそうであるように、終わりの見えない紛争を引き起こすような複数の国の住民が混在する状況は存在しないだろう。（ドイツ人は）一掃されるであろう」<sup>45</sup>と、説明した。テヘラン会談とこのチャーチルの英国議会での演説から約3ヶ月後の1945年2月に開催されたヤルタ会談で、連合国側の三巨頭は、当該国の住民に秩序と平和をもたらすために、将来のポーランド領土からすべてのドイツ人を追放することを決定した。そしてこの計画は、ドイツ敗戦後のポツダム会談で確定した<sup>46</sup>。

戦争勃発前のドイツ帝国領は58万6,000km<sup>2</sup>の国土面積を有していたが、このうち39%にあたる23万km<sup>2</sup>がポツダム協定に基づき、ドイツ領から切り離された。すなわち、東プロイセンの3万9,000km<sup>2</sup>（メーメル地方の2,000km<sup>2</sup>を含む）、東ポンメルンの3万2,000km<sup>2</sup>、東ブランデンブルクの1万1,000km<sup>2</sup>、シュレージエンの3万5,000km<sup>2</sup>、ズデーテン地方の2万9,000km<sup>2</sup>、オーストリアの8万4,000km<sup>2</sup>である。ポツダム協定により、この23万km<sup>2</sup>のうち1万6,000km<sup>2</sup>（東プロイセン北部とメーメル地方）がロシアに併合された。10万1,000km<sup>2</sup>（東プロイセン南部、東ポンメルン、東ブランデンブルク、シュレージエン）がポーランドの行政管理下に置かれた。2万9,000km<sup>2</sup>（ズデーテン地方）がチェコスロヴァキアに編入され、8万4,000km<sup>2</sup>（オーストリア）が独自国家として宣言された<sup>47</sup>。

多くのドイツ人が、最終的に故郷を喪失し、数百万規模の被追放民がポーランド、チェコスロヴァキア、ハンガリー、ユーゴスラヴィア、ルーマニア、さらにドイツ帝国の東部領土から領土割譲により縮小したドイツへと流入してきた。たとえば、シュレージエンだけからでも312万を

42 チャーチル（1972）、275頁。

43 同上、276頁。

44 同上。

45 Poland, HC Deb 15 December 1944 vol 406 cc1478-578, in: *Parliamentary Debates (Hansard), UK Parliament*, <https://api.parliament.uk/historic-hansard/commons/1944/dec/15/poland> (2018年9月11日接続)。

46 De Zayas (1993), S. 115-129; Faust (1969), S. 222-237 を参照。

47 Zentralverband der vertriebenen Deutschen – Referat Statistik -: Das Problem der vertriebenen Deutschen in Zahlen, Bad Ems, Römerbad, 1.11.1949, in: Landesarchiv Nordrhein-Westfalen Abteilung Rheinland (以下、LAV NRW R と略記), NW94 Nr. 1429, S. 344。

超えるドイツ人が追放された<sup>48</sup>。連合国側の首脳たちの大きな誤算の一つは、彼らがこの追放計画は、平和裡にそして秩序を持って進行するだろうと信じていたことであった。実際には、彼らが思い描いたようには進展しなかった。上述のように 200 万人を優に超えるドイツ系住民が逃亡と追放のさなかで命を落としたが、そこには報復・殺害行為の犠牲者も含まれていた。赤軍兵士、ポーランドの市民兵、ユーゴスラヴィアのパルチザン、さらにはチェコ人などがそうした行為に加担した。こうした報復行為による犠牲者の正確な数を確定することは困難であるが、それでも 10 万から 25 万人の間と見積もられている<sup>49</sup>。

当時の何百万という人たちが受けなければならなかった苦しみをこうした数字だけで理解することなど到底できないが、東ヨーロッパで起こった出来事は、1945 年 8 月に英国議会下院でチャーチルが指摘したように、「桁外れの規模の惨劇 (tragedy on a prodigious scale)」<sup>50</sup>であった。「追放犯罪 (Vertreibungsverbrechen)」という定義のもと、こうした追放犠牲者の一団は、時としてドイツ人が犯した犯罪を相対化するために利用されてきた。しかし、終戦末期から戦後の時期にかけて各地で起こった出来事は、その原因や結果双方において、ナチスの人種・人口政策がもたらした帰結と単純に比較できるものではないということは、強く主張しておく必要があろう<sup>51</sup>。

当時、東ヨーロッパを中心に<sup>52</sup>、どれだけ多くの人たちが追放されドイツに流入してきたかは、戦後最初の国勢調査 (1946 年 10 月 29 日) の結果がはっきりと示している。その調査によると、連合国により分割統治された 4 占領区域には、950 万人を超える被追放民が計上されている。占領区域のなかで被追放民の流入が最も多かったのはソ連占領区域で、その数は 360 万人であった。次いでイギリス占領区域が 310 万人、アメリカ占領区域が 270 万人、4 カ国で共同統治していたベルリンが 10 万人、そして最も少なかったのがフランス占領区域の 6 万人であった<sup>53</sup>。その後も被追放民の数は増え続け、この国勢調査から 1 年 2 ヶ月後の 1948 年初頭には、1,072 万人の被追放民が 4 占領区域内に滞在した<sup>54</sup>。被追放民の数はその後も増加し、1950 年 9 月 13 日に戦後 2 度目の国勢調査が実施されたが、1949 年 5 月に

48 Statistisches Bundesamt (Hg.) (1958), S. 38 und S. 174.

49 Benz (1992), S. 381.

50 Debate on the address, HC Deb 16 August 1945 vol 413 cc70-133, in: *Parliamentary Debates (Hansard), UK Parliament*, [https://api.parliament.uk/historic-hansard/commons/1945/aug/16/debate-on-the-address#S5CV0413P0\\_19450816\\_HOC\\_45](https://api.parliament.uk/historic-hansard/commons/1945/aug/16/debate-on-the-address#S5CV0413P0_19450816_HOC_45) (2018 年 9 月 11 日接続).

51 Benz (1992), S. 381-382.

52 もちろんヨーロッパの東部地域だけで追放が行われたわけではなく、西部地域でも約 20 万人のドイツ人が居住地を追われた。大部分の被追放民はアルザスからで、そのほかは、ザール地方やルクセンブルクからである。東部地域と比べて、その人数からも分かるように追放の規模も小さく、また追放途上で命を落とした人もほとんどいなかった。Nawratil (2008), S. 28.

53 Benz (1995a), S. 10. 同時代の文献では、イギリス占領区域が 309 万人、アメリカ占領区域が 278 万人、フランス占領区域が 9 万 5,000 人、ベルリンが 12 万人、ソ連占領区域が 360 万で、総計 968 万人が計上されている。Edding/Hornscht/Wander (1949), S. 87, Tabelle I.

54 その内訳は、イギリス占領区域が 332 万人 (31%)、アメリカ占領区域が 296 万人 (27%)、フランス占領区域が 6 万人 (0.6%)、ソ連占領区域が 438 万人 (40.9%) であった。Plato (1995), S. 109.

英米仏の西側占領区域から創設された BRD には 799 万 7,000 人が被追放民として計上されている。これは BRD に居住する全人口の 16.1% が被追放民であることを意味した (1946 年は 13.0%)<sup>55</sup>。敗戦により被征服国となり、さらに爆撃により広範囲にわたり破壊されたドイツは、この大挙して流入してきた人々を受け入れ、そして統合していくという途方もない課題の前に立たされることとなった。

#### 4. 占領期における難民・被追放民の受容と統合

##### 4.1 西側占領区域における被追放民の受容

終戦後の荒廃した直接軍事占領下にあったドイツに押し寄せてきた大量の難民・被追放民の円滑な受け入れと、その管理という難題を克服するためには、連合国 (英米仏ソ) 間の協力が必要であった。こうしてポツダム協定採択から 3 ヶ月半後の 1945 年 11 月 20 日に、ドイツにおける占領行政を統括する連合国管理理事会 (Der Alliierte Kontrollrat) によって、各占領区域が受け入れられる難民・被追放民の分担比率が決定・承認された。連合国管理理事会が作成した計画では、いわゆるオーダー＝ナイセ線以東に位置する旧ドイツ帝国領を含むポーランドから 350 万人、チェコスロヴァキアから 250 万人、ハンガリーから 50 万人、オーストリアから 15 万人の計 665 万人のドイツ人の追放およびドイツの 4 占領区域への移送が見込まれていた。その内訳は、275 万人 (旧ドイツ帝国領を含むポーランドから 200 万人とチェコスロヴァキアから 75 万人) がソ連占領区域、旧ドイツ帝国領を含むポーランドから 150 万人がイギリス占領区域、225 万人 (チェコスロヴァキアから 175 万人とハンガリーから 50 万人) がアメリカ占領区域、オーストリアから 15 万人がフランス占領区域へと移送されることになっていた<sup>56</sup>。

この移送計画に従えば、390 万人のドイツ人がのちの BRD の領域に受容されることになっていたが、すでにこの計画が実行に移される前にドイツ東部地域から辿り着いた約 250 万人の難民・被追放民が滞在していた。その大半は、1945 年初頭以来、間近に迫る赤軍から安全な場所へと避難したものの、ドイツの降伏後、元の居住地域への帰還を断念せざるを得なかった人たちであった。さらに、降伏後に居住地を追放されたドイツ人や、あるいは戦争捕虜から解放されたものの、故郷がオーダー＝ナイセ線以東に位置するなどして帰還が不可能となった兵士などであった。いずれにせよ、計画的な移送によって 300 万人近い被追放民が英米占領区域に到着した。いわゆる「スワロー作戦 (Operation Swallow)」<sup>57</sup> の名のもとで、137 万 5,000 人のドイツ人がオー

55 Reichling (1989), S. 14 und S. 30-31, Tabelle 1a. 連邦統計局の資料では、1950 年 9 月 13 日時点の BRD に居住する被追放民数は、787 万 6,211 人で全人口に対する比率は 16.5% となっている。Statistisches Bundesamt (Hg.) (1953), S. 30.

56 Müller/Simon (1959), S. 308.

57 イギリス当局がこの大規模な被追放民の移送作戦 — 端的に言えば、ポーランドからのドイツ人排除作戦 — に「スワロー (ツバメ)」というコードネームを付した理由についてはさまざまな憶測がある。本来ツバメは渡り鳥で、通常は同じ場所に戻ってくるはずである。たとえば、あるイギリスの難民救援活動家は、「悲嘆に暮れた老人、忍耐強い母親、無感覚になってしまった子どもたちのこの困難な長旅を、遠方の地へと向かうツバメの渡りとして美化しようとしているのではないか」、あるいは「すでに凋落しているドイツの地が、数百万人の経済的に役立たない人たちを呑み込め



ダー＝ナイセ線の東側の旧帝国領土からイギリス占領区域へ移送された。また 154万6,000 人 — その大部分はズデーテン地方からのドイツ人 — がアメリカ占領区域へと到着した<sup>58</sup>。

表2：1939年および1946年の占領区域各州における人口分布と難民・被追放民数  
(1950年9月13日時点の領土)

占領区域 州	面積 (km <sup>2</sup> )	人口(単位:1,000人)		増減 (%)	難民・被追放民 (単位:1,000人)	難民・被追放民 の比率(%)
		1939年 5月17日	1946年 10月29日			
<b>西側占領区域全体</b>	245,289	39,337.5	43,694.0	11.1	5,878.5	13.5
<b>イギリス占領区域</b>	97,651	19,775.0	21,886.9	10.7	3,055.3	14.0
シュレースヴィヒ＝ ホルシュタイン	15,668	1,589.0	2,573.2	61.9	833.7	32.4
ハンブルク	747	1,711.9	1,403.3	-18.0	55.2	3.9
ニーダーザクセン	47,288	4,539.7	6,227.8	37.2	1,467.8	23.5
ノルトライン＝ ヴェストファーレン	33,948	11,934.4	11,682.6	-2.1	698.6	6.0
<b>アメリカ占領区域</b>	107,454	14,296.9	16,779.6	17.4	2,744.9	16.4
ブレーメン	404	562.9	484.5	-13.9	25.3	5.2
ヘッセン	21,109	3,479.1	3,973.6	14.2	552.5	13.9
ヴェルテンベルク＝ バーデン	15,703	3,217.3	3,583.1	11.4	509.3	14.2
バイエルン	70,238	7,037.6	8,738.4	24.2	1,657.8	19.0
<b>フランス占領区域</b>	40,186	5,265.6	5,027.4	-4.5	78.3	1.6
ラインラント＝ プファルツ	19,828	2,960.0	2,740.9	-7.4	30.6	1.1
バーデン	9,952	1,229.7	1,182.0	-3.9	19.9	1.7
ヴェルテンベルク＝ ホーエンツォレルン <sup>1)</sup>	10,406	1,075.9	1,104.5	2.7	27.8	2.5
<b>大ベルリン</b>	884	4,338.8	3,187.1	-26.5	116.9	3.7
<b>ソ連占領区域</b>	107,173	15,157.1	17,180.3	13.3	3,598.4	20.9
メクレンブルク	22,938	1,405.4	2,108.7	50.0	903.2	42.8
ブランデンブルク	26,976	2,413.9	2,514.7	4.2	540.7	21.5
ザクセン＝アンハルト	24,669	3,442.0	4,135.8	20.2	899.6	21.8
ザクセン	16,992	5,465.2	5,510.8	0.8	683.9	12.4
テューリンゲン	15,598	2,430.6	2,910.3	19.7	571.0	19.6

1) リンダウを含めた数値

出所) Statistisches Amt des Vereinigten Wirtschaftsgebietes (Hg.) (1950), S. 5; Statistisches Bundesamt (Hg.) (1953), S. 12; Reichling/Betz (1949), S. 44-45 から作成。

(swallow)ということなのか」と憶測していた。Frank (2008), p. 245. 故郷への帰還を示唆させるこのネーミングは、被追放民にも混乱を与えたことはいうまでもない。Wiskemann (1956), p. 115.

58 Müller/Simon (1959), S. 309.

占領区域内での被追放民の各州への配分は、利用可能な居住スペースの残存率に応じて行われた。このことは、必然的に農村地帯といった戦争被害の少なかった地域が大量の被追放民を受け入れる結果をもたらした。1946年10月の国勢調査からも、大規模な人の移動による地域ごとの特徴的な人口分布が読み取れる。たとえば、戦前戦後の各州における人口分布を示した表2からは、シュレースヴィヒ＝ホルシュタインが61.9%、ニーダーザクセンが37.2%、バイエルンが24.2%とそれぞれ人口が大幅に増加しているのが分かるが、この3州が被追放民の大半を受け入れたことはいうまでもない。国勢調査集計日の西側占領区域では587万8,500人の被追放民が計上され、数の上ではバイエルンが165万7,800人で最大の受け入れ州となり、次いでニーダーザクセンが146万7,800人、シュレースヴィヒ＝ホルシュタインが83万3,700人の被追放民を受容した。他方、州の総人口に対する被追放民の比率でみた場合、シュレースヴィヒ＝ホルシュタインが32.4%となり、州内に滞在する被追放民の比率は、ソ連占領区域のメクレンブルクの42.8%を別にすれば<sup>59</sup>、バイエルン（19.0%）やニーダーザクセン（23.5%）を大きく上まわり西側占領区域全州のなかで最大であった<sup>60</sup>。

各占領区域内の諸州のなかでも最大の人口を擁したノルトライン＝ヴェストファーレン（Nordrhein-Westfalen、以下、NRWと略記）は、爆撃による破壊の度合いも高く、州内の居住者人口も戦前期と比べて2.1%減少している。そのため同州は、シュレースヴィヒ＝ホルシュタインに次ぐ69万8,600人の被追放民を受容したにもかかわらず、州人口に対する被追放民の割合は6.0%と英米占領区域の平均をはるかに下まわった。イギリス占領軍本部がNRW州北東部のバート・エーンハウゼン（Bad Oeynhausen）に置かれたこともあり、当初は大量の難民・被追放民の受け入れを免れたともいわれているが<sup>61</sup>、実際には、イギリス占領当局が、難民・被追放民の保護・支援問題の早急な解決を期待し、意図的に食糧事情も比較的良好であった農村地帯を中心に彼らの移送配分を行ったためであった。その結果が、上述の「スワロー作戦」のもとで実施されたシュレースヴィヒ＝ホルシュタインとニーダーザクセン2州への大量の難民・被追放民移送であった<sup>62</sup>。

NRWは、イギリス占領区域に位置していたライラント州の北部とヴェストファーレン州が1946年8月23日に合併することによって発足した、まったく人為的に作られた州であった<sup>63</sup>。

59 メクレンブルクは戦争による死者数が多かった一方で、終戦前後から多くの難民・被追放民が流入したこともあり、1939年には140万人だった人口が1945年11月には250万人へと急増し、そのうちの140万人が難民・被追放民あるいは疎開者で、その比率は56.0%にも達していた。その後はこの比率は下がるものの、1950年代初頭に至るまで45%前後で推移していった。Seils (2012), S. 43.

60 1946年10月29日時点での被追放民数については、文献によってばらつきがみられる。BVFKの助成のもと、レンベルクとエディングによって編纂された研究書では、たとえば、文中で挙げた州における被追放民数は、シュレースヴィヒ＝ホルシュタインが84万4,731人、ニーダーザクセンが149万2,624人、バイエルンが166万1,888人で、西側占領区域全体（ベルリンを除く）では594万4,182人となっている。Nellner (1959), S. 128, Tabelle A3.

61 Müller/Simon (1959), S. 310.

62 Persson (1999), S. 85-90 を参照。

63 Brunn/Reulecke (1996), S. 26-35, hier vor allem S. 32.

NRW は、その州内にドイツの経済発展に重要な役割を担ってきた石炭・鉄鋼産業が集積するルール地域 (Ruhrgebiet) を内包していたこともあり、終戦直後からルール地域の管理をめぐる議論を通じて常に国際世論の注目を集めた州の一つであった<sup>64</sup>。そもそも NRW 州政府は、当初より経済再建とそのために必要な熟練労働力の獲得を最優先課題と見做していた。それゆえに、他州との交渉の場でも、戦争破壊による州の惨状や、ドイツの戦後社会が生き延びるためには NRW の工業力の再興が極めて重要な意義を有することを引き合いに出し、他州へ疎開していた住民の即時帰還やイギリス占領区域内での難民・被追放民の再配分に強い抵抗を示していた<sup>65</sup>。NRW が受け入れた難民・被追放民の数が他州に比べて低い背景には、こうした事情が深く関わっていたのである<sup>66</sup>。

英米占領区域のなかでは、市民自治の伝統に根ざす都市国家としての性格を有したハンブルクとブレーメンの両州に居住する被追放民の比率が、それぞれ 3.9% と 5.2% で低くなっている。戦争中、とりわけ「ゴモラ作戦 (Operation Gomorrah)」というコードネームが付された 1943 年 7 月末から始まった英米空軍による激しい爆撃にさらされたハンブルクは、住宅の 61% が倒壊あるいは損傷し、都市全体が甚大な被害を受けたこともあり、イギリス軍政府から被追放民移送の割り当てを免除されていた<sup>67</sup>。ブレーメンも造船所や飛行機工場などの軍需関連産業のために、連合国軍の重要な空爆目標とされ、総計 1 万トンを越える爆弾が落とされ、建造物の 60% が破壊された。そのためブレーメンもハンブルク同様、爆撃被害による住宅不足に鑑み、移送による難民・被追放民の受け入れを免除された<sup>68</sup>。こうしたことも両州に居住した難民・被追放民の比率が低い要因と考えられる。

他方、居住者人口に対する難民・被追放民の比率でみた場合、とくに際立っているのがフランス占領区域で、その割合はわずか 1.6% と極めて低い。戦前と比較した占領区域内各州の居住者数も、ヴェルテンベルク = ホーエンツォレルンがわずかに 2.7% だけ増加しているものの、ラインラント = プファルツとバーデンの人口はそれぞれ 7.4% と 3.9% 減少している。1945 年 11 月 20 日の連合国管理理事会の計画では、15 万人の難民・被追放民がフランス占領区域へ移送されることになっていたが、組織だった移送が行われることはなかった。これは、フランス政府が被追放民の移送・受容に関して取り決めたポツダム協定 (第 XIII 条項) に同意していなかったことを根拠に、自国占領区域への被追放民の受け入れを拒否したことが理由であった<sup>69</sup>。実際、フランス占領区

64 NRW の成立とルールの管理問題については、さしあたり、Steininger (1990) を参照。

65 Wiesemann/Kleinert (1984), S. 302.

66 NRW が受容した被追放民の比率は、その後も 1947 年が 8.1%、1948 年が 9.5%、1949 年が 9.9%、1950 年が 10.1% (それぞれの比率はソ連占領区域および DDR からの難民を含む) とその増加率は非常に緩慢であった。Landesamt für Datenverarbeitung und Statistik Nordrhein-Westfalen (Hg.) (1984), S. 23, Tabelle 1.2.

67 難民・被追放民のハンブルクへの流入停止措置がイギリス軍政府によって講じられたのは、1945 年 10 月 26 日であった。翌 11 月の時点でハンブルクには、77,000 人の難民が滞在していた。Glensk (1994), S. 27 und S. 38.

68 Weiher (1998), S. 23 und S. 39-40.

69 Müller/Simon (1959), S. 309.

域における難民・被追放民の処遇については、フランス本国の対ドイツ政策と大きく関係していた。フランスは自国の安全保障と経済再建を最重要事項とし、それに従って、フランス占領軍も自区域では隔離政策を施していた。被追放民の流入が原因となって生じる負担は避けられるべきであり、とくにフランスの東部国境に人口が集中することを嫌っていた。こうした政治的理由から、被追放民の受容には消極的な姿勢が貫かれた。フランスは、ドイツの難民問題解決は最終的に他国あるいは他地域への移住しかないと考えていたのである<sup>70</sup>。こうした政策の結果、フランス占領区域に滞在した難民・被追放民の割合は、長期的に全国平均を遙かに下回ることとなった。

各州に配分・移送された被追放民は、それぞれの州内でさらに振り分けが実施され、その大部分は地方の市町村に収容された。たとえば、先住者の61%が地方で暮らし、39%が都市部で生活を営んでいたが、英米占領区域でみた場合、平均すると被追放民の85%が農村地帯を中心とした地方に移送され、都市部に収容されたのはわずか15%であった。また、被追放民の男女比率は、都市部や地方という地域差はあるものの、ベルリンを含めた4占領区域全体ではその43.5%が男性で56.5%が女性であった。これは先住者における比率（男性：44.4%、女性55.6%）とほとんど相違がない。さらに表3に示した被追放民と先住者の年齢構成を比較してみると、十分な労働能力を有する14歳から49歳の間の年齢層では、被追放民（54.2%）の方が先住者（51.8%）よりもより多くの割合を占めているのが分かる。65歳以上の割合は被追放民の方が低くなっているが、これは高齢者の大部分がすでに追放される以前か、あるいは逃亡や移送のさなかに肉体的な辛勞に耐えられず命を落としたと推測される。その一方で、若年層は逃亡や移送に耐えるだけの体力・抵抗力があるのはもちろんだが、戦時兵役を解除になったり戦争捕虜から解放されたりして、多くの男性が被追放民の受け入れ州にたどり着くことができたのも事実である<sup>71</sup>。難民・被追放民の出身国や地域によって多少の差はあるものの、多くの被追放民を受容した州では同じような傾向が見て取れる<sup>72</sup>。高齢者の減少により若年層の割合が上昇する結果と

表3：4占領区域における被追放民と先住者の年齢構成（1946年10月29日現在）

年 齢	被追放民 (%)	先住者 (%)
～ 13 歳	24.9	23.0
14 ～ 19 歳	10.1	8.9
20 ～ 49 歳	44.1	42.9
50 ～ 64 歳	14.0	16.1
65 歳～	6.9	9.1
合 計	100.0	100.0

出所) Reichling/Betz (1949), S. 13.

70 Sommer (1990), S. 13-34; Kühne (1996), S. 194-196.

71 Reichling/Betz (1949), S. 12-14 を参照。

72 たとえば、アメリカ占領区域のバイエルンでも先住者と比較した被追放民の若年層比率は、0～19歳では34.2%（先住者：33.1%）、20～39歳では29.9%（先住者：28.1%）と高い傾向にあったが、シェレージエンからの被追放民でみた場合、その割合は0～19歳で38.4%、20～39歳では30.0%とより高い値となっている。Mehnert/Schulte (Hg.) (1949), S. 256.

なったが、被追放民のこの年齢構成は、その後の被追放民の編入・統合のためのさまざまな措置を講ずる際の負担を軽減するのに役だったと考えられる。

## 4.2 西側占領区域における被追放民行政

終戦前後から大量の難民・被追放民を受け入れた各州では、当初より彼らに対する包括的な支援体制の早急な構築の必要性が、現実問題として強く認識されていた。こうした難民行政については、しかしながら、西側占領区域の各軍政府は異なった対応を示した。フランス軍政府が難民・被追放民の受け入れに対して、そもそも消極的な態度を示していたことは上述の通りで、占領期間中は被追放民の受け入れを事実上禁止する措置を取っていた<sup>73</sup>。

アメリカ占領軍は、1945年11月20日の連合国管理理事会の決議に基づいて、被追放民の受容・統合プロセスを開始したが、移送後の被追放民に対する責任・監督権については、それをドイツ人の手に委ねてしまった。つまり、アメリカの被追放民政策はドイツに対する連合国の取り決めの実行することを基本としながらも、彼らの受容・統合の具体的な政策に関しては、新たに創設されるドイツの行政機関に委譲されることになった。たとえば、4占領区域のなかで最大の難民・被追放民を受容したバイエルンでは、1945年11月2日に発せられた難民行政に関する指令（Verordnung Nr. 3 über das Flüchtlingswesen）に基づいて、他州に先駆けて難民管理局が州政府によって設立されるとともに、1ヶ月半後の12月14日には、難民・被追放民の円滑な受容と州内での配分等について規定した「難民緊急法（Flüchtlingsnotgesetz）」が公布された<sup>74</sup>。しかしその一方で、アメリカ占領当局は、大部分が破壊され経済的に麻痺状態に陥っているドイツにあって、大量の人間の流入がいかなる問題を生み出すかということに関しても、決して無関心ではいらなかった。それゆえ、被追放民の受容・統合政策は、常に占領当局の監視下に置かれていた<sup>75</sup>。

イギリス占領区域では、アメリカ占領区域の場合とは対照的に、イギリス軍政府が当初より難民問題に深く関与した。難民の受け入れについては、ドイツ側の責任において実行されるべきとしながらも<sup>76</sup>、すでに1945年11月には、軍政府が占領区域全体で難民の保護・管理・ケアをするための組織作りを命令しており、その結果、あらゆる行政レベルにおいて、いくつもの難民委員会（Flüchtlings-Ausschüsse）が創設された<sup>77</sup>。こうした難民委員会を通じて、新市民となったかつての被追放民の政治や行政への長期的な参画が可能となり、さらに、この難民委員会は、の

73 アメリカ占領当局との長期にわたる交渉の末、フランス占領区域への被追放民受容の禁止が解かれたのは1949年になってからであった。Wagner (1956), S. 12.

74 Jaenicke (1950), S. 9; Bauer (1982), S. 67–68.

75 Messerschmidt (1996), S. 243–245 を参照。

76 Dokument-Nr. 5, Konferenz der Chefs der Länder und Provinzen der britischen Zone in Detmold 19./20. November 1945, in: Akten zur Vorgeschichte der Bundesrepublik Deutschland 1945–1949 (以下、AVBRD と略記), hrsg. von Bundesarchiv und Institut für Zeitgeschichte (1989), Bd. 1/1, S. 156.

77 Anweisung Nr. 10 für die britische Zone v. 21. Nov. 1945, Organisation der Flüchtlingsbewegung durch die deutsche örtliche Verwaltung, abgedruckt in: Sozialministerium der Landesregierung Nordrhein-Westfalen (Hg.) (1947), S. 22–23.



ちに国家の難民政策の重要な構成要素をなすようになった<sup>78</sup>。また 1946 年 6 月、イギリス軍政府は、難民の保護・管理・ケアの問題を包括的に扱う国家的な組織として難民局（Flüchtlingsamt）の設立要求なども行っていた<sup>79</sup>。

戦後初期の難民行政については各占領区域によって異なった対応がなされたものの、大挙して押し寄せてきた難民・被追放民を管理・掌握するために取られた措置は多くの場所で同じであった。まず被追放民は主要通過収容所（Hauptdurchgangslager）に集められ、そこで検診を受け、体を洗い、食事や衣服が与えられた。その後、被追放民はより小規模な通過収容所や難民受け入れ施設に移動させられ、さらにそこから各市町村へ振り分けられることになっていた。通過収容所にやって来た被追放民の多くが、着の身着のままでほとんど所持品もない状態であった。こうした仮設収容所には必要最低限の物資はあったものの、決して居心地が良いなどといえる状況ではなく、多くの人たちがバラックで寝泊まりしなければならなかった。間断なく押し寄せる難民・被追放民の受け入れに際しての最大の問題は、いかにして十分な居住空間を確保するかであったが、激しい住宅難のために、多くの被追放民が地元住民の住居に宿泊させられることになった<sup>80</sup>。

こうした措置に法的根拠を与えたのが、1946 年 3 月 8 日の「管理理事会法第 18 号（Kontrollratsgesetz Nr. 18）」であった。いわゆる「住宅法（Wohnungsgesetz）」と呼ばれるこの法律は、住宅局が所有者の意志にかかわらず、戦争破壊を免れた住宅を差し押さえ、それを難民・被追放民に割り当てることを規定したものであった<sup>81</sup>。実際には、住居の一部を居住者から押収し、その空き部屋に難民・被追放民家族が入居するケースがほとんどであった<sup>82</sup>。地元住民と被追放民の 2 つの家族が一つの住居を共同で使用するようになったが、この共同生活は地元住民と被追放民の間にしばしば軋轢を生じさせるなど、両者の心身に対する負荷も大きかった<sup>83</sup>。

このようなドラスティックな措置を持ってしても、すべての被追放民が即座に収容所を去ることができたわけではなかった。たとえば、1948 年末には西側占領区域の 1km<sup>2</sup> 当たりの推定人口は 191 人であったが、これを各占領区域でみた場合、フランス占領区域が 131 人、アメリカ占領区域が 167 人であったのに対し、イギリス占領区域のそれは 234 人であった。この状況は、かりに 1 人に 1 部屋を与えるとすれば、イギリス占領区域では 650 万部屋が不足していることを意味した。州の総人口に対する被追放民の比率が最大であったシュレースヴィヒ = ホルシュタイン

78 Steinert (1986), S. 23.

79 An Herrn Regierungspräsidenten Münster, Minden und Arnsberg, und den Herrn Landespräsidenten in Detmold, Betr.: Organisation der Flüchtlingsämter und Flüchtlingsausschüsse, Münster, den 13.6.1946, abgedruckt in: Sozialministerium der Landesregierung Nordrhein-Westfalen (Hg.) (1947), S. 25-24.

80 Parisius (2003), S. 265-267.

81 この法律は、現存する住宅の「維持、増設、精査、配分、活用」を目的に全 15 条から構成されていた。Kontrollratsgesetz Nr. 18 (Wohnungsgesetz), abgedruckt in: Sozialministerium der Landesregierung Nordrhein-Westfalen (Hg.) (1947), S. 37-41.

82 Gietzelt (2007), S. 13.

83 Schwartz (2004), S. 6-16.

ンでは、12万人が収容施設で暮らしていた<sup>84</sup>。また、最大数の被追放民を受け入れたバイエルンでは、1949年10月の段階でも10万2,000人の被追放民が収容施設で生活していた<sup>85</sup>。この人数には、終戦前後に故郷を追放された人たちだけではなく、戦後の数年間にドイツへとやって来た人たちも含まれている。1946年3月の管理理事会による「住宅法」は、基本的には単に統一的な法の明文化であり、法的安定性を高めることにはなったが、実質的な新しい政策や施策を生み出すことはなかった<sup>86</sup>。いずれにせよ、多くの被追放民が戦後の数年間を収容所で生活することを強いられた。

## 5. 被追放民の受容から統合へ

### 5.1 被追放民の州間移住プログラム

被追放民の受容と並んで彼らの迅速な統合は、各連合国の占領当局にとっても最優先事項の一つであった。とりわけ強い危機感を持っていたのはアメリカであった。アメリカは、一方で、難民・被追放民として各地に流入してきたドイツ人の苦悩・苦痛の緩和という課題とともに、他方で、食糧援助などのドイツ人支援のための資金を拠出している納税者である自国民の負担軽減という課題にも直面していた<sup>87</sup>。そのようななか、1947年2月19日にバイエルン州で公布された「ドイツ人難民の受容と編入に関する法律第59号（Gesetz Nr. 59 über die Aufnahme und Eingliederung deutscher Flüchtlinge）」では、難民・被追放民の統合について初めて言及し、彼らが地元住民に溶け込めるような形での平等な編入・統合が保証されるべきとされた。この法律は同年9月にアメリカ占領区域全体に通用する「難民法（Flüchtlingsgesetz）」となった<sup>88</sup>。しかし、この編入・統合という困難な課題の達成のためには、幾つかの障害を克服する必要があった。

84 Wiskemann (1956), S. 147.

85 1949年10月1日時点までにバイエルンに受容された被追放民は総計で192万8,189人であったことを勘案すれば、収容所で生活していた10万2,000人という数は比率でいうと5.3%となり、比較的小さいことが分かる。ちなみに収容所の数は一番多いときで1,375を数え、14万5,822人の被追放民がそこで寝泊まりしていた。Bauer (1982), S. 183–185. 1949年10月1日時点の被追放民数については、Jaenicke (1950), S. 8.

86 経済史家のシュルツによれば、終戦後の西側占領区域における「住宅政策は、全体として1948年までは麻痺状態で、日々の困窮した状況によって決められていた」。Schulz (1994), S. 164.

87 1945年11月の時点で、アメリカ占領区域では1,550キロカロリーの維持が約束されていたが、それが翌46年3月には1,275キロカロリーに、さらに5月には1,180キロカロリーへと削減され、食糧問題が重大な問題として意識されるようになった。この間軍政長官代理ルシウス・D・クレイは、この食糧危機解決のため、再三にわたりワシントンに食糧供給の確保を要請していた。その後、ドイツに対する食糧援助については、1947年2月に元アメリカ大統領ハーバート・C・フーバーを長とする使節団が派遣され、3つの報告書が作成され、英米（の納税者）の出費の負担を軽減するためには、最終的にはドイツの復興が鍵となることが示唆されている。この点については、さしあたり、次の文献を参照。真鍋（1989）、110–111、129–138頁。Krieger (1988), S. 166–170 und S. 234–236.

88 この法律の第2条項と第4条項で難民の編入と定住（Eingliederung und Einbürgerung）について触れている。Bayerisches Gesetz- und Verordnungsblatt 1947, Nr. 5, S. 51–52; Jaenicke (1950), S. 9 und S. 37. 同じくアメリカ占領区域のヘッセンでも同日に同内容の「難民法」が公布された。Gesetz- und Verordnungsblatt für das Land Hessen 1947, Nr. 2, S. 15. またヴュルテンベルク＝バーデンでも1947年2月14日に「ドイツ人難民の受容と編入に関する法律第303号（Gesetz Nr. 303

その一つは、1946年10月29日の国勢調査の結果からも明らかなように、一部の州に偏った大量の難民・被追放民の受容であった。これはその受け入れ州にとっては非常に大きな負担を強いるものであった。この問題は、1947年6月にバイエルンの州都ミュンヘンで開催された州首相会議の席上でも議題に上がり、全ドイツ（西側占領区域）規模で、住宅事情を勘案しながら、各州間で難民数を均等に配分することが決議された<sup>89</sup>。これに基づき、翌7月には、英・米占領区域が経済的統合を果たし、1947年1月1日をもって正式に発足したビツォーネ（Bizone）内にある各州の難民担当大臣が、7月24日と25日にシュレースヴィヒ＝ホルシュタインのバート・ゼーゲベルク（Bad Segeberg）に一堂に会し、ドイツの難民行政を司る作業・研究機関の創設、各州への難民の均等配分、とりわけ難民の人口比が極めて高いシュレースヴィヒ＝ホルシュタインの負担軽減のための措置について取り決めがされた。このバート・ゼーゲベルクの決議に基づき、8月11日には、シュトゥットガルトを本拠とするドイツ難民行政共同作業委員会（Arbeitsgemeinschaft der deutschen Flüchtlingsverwaltungen）が創設された<sup>90</sup>。さらに、1948年12月にフランクフルト・アム・マインでの担当大臣会議では、ドイツの難民問題は単に州だけではなく、いまや国際的な問題であるとの共通認識に至り、難民や疎開者の送還手続きや難民の各州間での配分調整などを任務とする中央機関の創設が決議された。そして、1949年2月にはのちのBVFKの前身となる故郷被追放民問題局（Amt für Fragen der Heimatvertriebenen）が設立された<sup>91</sup>。

また、1946～47年にかけて西側占領区域の諸州は、難民・被追放民の秩序だった受け入れ・支援体制を構築するためにも、その拠り所となる法律の必要性を強く感じていた。上述のように、まずアメリカ占領区域で、続いてイギリス占領区域のニーダーザクセンが1947年6月11日に、シュレースヴィヒ＝ホルシュタインが11月27日に法律を可決した。これらの法律は、難民の困窮緩和および彼らの迅速な編入のために諸措置を講じることを共通の目標としていた<sup>92</sup>。一方、NRWでも被追放民と地元住民の同権保証をめざして<sup>93</sup>、ニーダーザクセンから遅れること約1年、1948年6月2日によく17条項からなる「難民法」が可決された。この法律に基づき被追放民の受容と宿泊を始めとした彼らのケア問題全般に関して調整・決定がなされた<sup>94</sup>。

---

über die Aufnahme und Eingliederung deutscher Flüchtlinge)」が可決され、2月26日に公示された。Regierungsblatt der Regierung Württemberg-Baden 1947, Nr. 3, S. 15-17; Schraut (1995), S. 110.

89 Dokument-Nr. 32 B, Ministerpräsidentenkonferenz in München 6./7. 1947, in: AVBRD, Bd. 2, S. 563-564.

90 Middelmann (1959), S. 291-292; Vogel (1983), S. 479-481.

91 Messerschmidt (2000), S. 19.

92 ニーダーザクセンでは「ニーダーザクセン州における難民保護に関する法律（Gesetz über die Flüchtlingsbetreuung im Lande Niedersachsen）」、シュレースヴィヒ＝ホルシュタインでは「難民困窮除去法（Gesetz zur Behebung der Flüchtlingsnot）」として可決された。Müller/Simon (1959), S. 321 und S. 325.

93 Entwurf für ein Vertriebenengesetz, Düsseldorf, den 21. April 1948, in: LAV NRW R, NW 115 Nr. 145/7.

94 Flüchtlingsgesetz des Landes Nordrhein-Westfalen vom 2. Juni 1948, abgedruckt in: Arbeits- und Sozialminister des Landes Nordrhein-Westfalen (Hg.) (1960), S. 50-55.

法的整備が進むなか、1947年11月11、12の両日にローテンブルク・オブ・デア・タウバー（Rothenburg ob der Tauber）で開かれた難民行政共同作業委員会の席上、シュレースヴィヒ＝ホルシュタインの負担軽減のために、各州間での難民数の調整を行うこと、英米両軍政府に対して、フランス占領区域が被追放民の受け入れを活発化させる措置を講じることを勧告することが決議された。そして、翌12月2日に開催されたアメリカ占領区域の州評議会では、シュレースヴィヒ＝ホルシュタインの難民数削減の方途について議論が交わされ、アメリカ占領区域のバイエルン、ヴュルテンベルク＝バーデン、ヘッセンの各州が5,000人、ブレーメンが500人、イギリス占領区域のニーダーザクセンとNRWが5,000人、ハンブルクが1,000人と、合計2万6,500人の被追放民をシュレースヴィヒ＝ホルシュタインから受け入れることが提案された<sup>95</sup>。しかし、1948年2月初旬にアメリカ軍政府が、すでに自国占領区域に難民・被追放民が溢れかえっている危機的状況を前にして、他州から移住してくる被追放民の受け入れを拒否する事態となり、この計画は頓挫してしまった<sup>96</sup>。

ようやく1949年4月12日に西側占領区域の諸州、カトリック社会福祉事業団、福音教会救援機関、そして難民行政共同作業委員会内に設けられた難民審議会（Flüchtlingsbeirat）の代表が一堂に会した会議の場で、被追放民の州間移住に関する枠組み協定が結ばれた。これにより事態が大きく進展することとなった。すなわち、当面は労働能力のある2万9,000人の被追放民とその親族を合わせた約12万人の移住が企図された。被追放民の移住は強制ではなく、自由意志に基づき、まとまった形で行われるべきとされ、さらに、移住志望者を選別する際には、受け入れ州側のキリスト教諸宗派の分布構造を考慮すべきとされた。被追放民の送り出し州として、州内に滞在する被追放民の比率が西側占領区域の平均を上まわっていた、シュレースヴィヒ＝ホルシュタイン、ニーダーザクセン、バイエルンの3州が予定された。この3州が送り出す被追放民数の割り当てについては、2対1対1の割合で配分されることとなった<sup>97</sup>。

こうして、ようやく被追放民の州間移住が開始される素地ができあがったわけだが、表4からもしっかりと読み取れるように、1949年中は、4月12日の枠組み協定に基づいて、予定された12万人のうち26.8%にあたる3万2,165人が南西ドイツ、すなわち、フランス占領区域の各州へ移送されたのみであった。受け入れ州では、ヴュルテンベルク＝ホーエンツォレルンが目標人数の79.8%（26,386人）、バーデンが22.9%（5,675人）、ラインラント＝プファルツが0.5%（104人）を受け入れた。送り出し州であるシュレースヴィヒ＝ホルシュタインからは目標人数の25.3%（15,200人）、ニーダーザクセンからは30.0%（8,998人）、バイエルンからは22.6%（7,967人）が他州へ移送された。この移住措置によってこの3州から受け入れ州へと転居していった被追

95 Dokument-Nr. 107 B, 27. Tagung des Länderrates des amerikanischen Besatzungsgebietes in Stuttgart, 1./2. Dezember 1947, in: AVBRD, Bd. 3/2, S. 938; Neue Verteilung der Flüchtlinge – General Hays beantwortet Fragen des Länderrates, in: Neue Zeitung, 5.12.1947 (in: LAV NRW R, NW 115 Nr. 145/6).

96 Piegsa (2009), S. 40–41.

97 Ebenda, S. 42.

表4：被追放民の各州間における移住

送り出し州 (Abgabebänder)	送り出し州から受け入れ州に転居してきた被追放民数 <sup>1)</sup>								合 計
	ハンブルク	ブレーメン	ノルトライン＝ ヴェストファレン	ヘッセン	ラインラント＝ プファルツ	ヴュルテンベルク＝ バーデン	バーデン	ヴュルテンベルク＝ ホーエンツォレルン	
<b>1949 年</b>									
シュレースヴィヒ＝ ホルシュタイン	—	—	—	—	—	—	3,698 (16.2)	11,502 (85.5)	<b>15,200 (25.3)</b>
ニーダーザクセン	—	—	—	—	104 (0.5)	—	1,977 (95.6)	6,917 (83.6)	<b>8,998 (30.0)</b>
バイエルン	—	—	—	—	—	—	—	7,967 (70.0)	<b>7,967 (22.6)</b>
<b>合 計</b>	—	—	—	—	<b>104 (0.2)</b>	—	<b>5,675 (22.9)</b>	<b>26,386 (79.7)</b>	<b>32,165 (26.8)</b>
<b>1950 年</b>									
シュレースヴィヒ＝ ホルシュタイン	2,500 (100)	773 (77.4)	23,731 (52.7)	4,000 (100)	35,993 (94.7)	3,809 (95.2)	29,978 (88.2)	18,242 (84.8)	<b>119,026 (79.4)</b>
ニーダーザクセン	1,250 (100)	500 (100)	8,326 (36.7)	902 (45.1)	25,238 (96.0)	1,948 (97.4)	8,000 (100)	10,834 (87.0)	<b>56,998 (76.0)</b>
バイエルン	5 (0.4)	7 (1.4)	7,700 (34.2)	2,000 (100)	25,500 (100)	2,000 (100)	5,736 (95.6)	15,250 (100)	<b>58,198 (77.6)</b>
<b>合 計</b>	<b>3,755 (75.1)</b>	<b>1,280 (64.0)</b>	<b>39,757 (44.1)</b>	<b>6,902 (86.3)</b>	<b>86,731 (96.6)</b>	<b>7,757 (97.0)</b>	<b>43,714 (91.1)</b>	<b>44,326 (90.1)</b>	<b>234,222 (78.1)</b>

1) 括弧内の数値は被追放民の受け入れ、あるいは送り出し目標数に対する達成率(%)  
出所) Piegsa (2009), S. 48, 54, 270 から作成。

放民の実数を、その3州に滞在した(1946年10月29日時点の)被追放民数と比較すると、それぞれ1.8%、0.6%、0.5%となり、非常に限られた規模での移住であったことが分かる。各州間での被追放民の移住が遅々として進展しなかったのは、受け入れ州であるフランス占領区域の各州が留保の態度を示したことに基因していた。財政的負担に関する明確な合意がなされなかったことに加え、受け入れ州では多くの都市がいまだ激しく破壊された状況下に置かれ、農村地域も疎開者で溢れかえていたからである<sup>98</sup>。

1949年は5月23日に基本法が成立し、9月7日に連邦議会が招集され、12日にテオドーア・ホイスが初代大統領に、15日にはコンラート・アデナウアーが初代首相に選出され、西側占領区域からBRDが形成され、政治的にも大きな転換点となった年である。基本法第119条は連邦政府に対して、被追放民に関する事項、とりわけ各州への被追放民の配分については、法律的効力を有する命令を制定することができる旨を規定していた<sup>99</sup>。実際、この条項に基づいて、連邦政府は1949年11月29日に「バイエルン、ニーダーザクセン、シュレースヴィヒ＝ホルシュタイン各州からの故郷被追放民移住に関する政令(Verordnung über die Umsiedlung von Heimat-

98 とりわけ、104名の被追放民しか受容しなかったラインラント＝プファルツでは、都市部だけでなく農村部でも戦争破壊の度合いが高く、3万3,000人がなお家屋の地下室や防空壕、さらには塹壕のなかで生活を強いられ、住居の6.53%が占領軍によって軍用目的あるいは戦時捕虜や外国人労働者(いわゆる「Displaced Person」)用として接収されていた。Ebenda, S. 46-47。

99 Artikel 119 – Grundgesetz für die Bundesrepublik Deutschland vom 23. Mai 1949, in: BGBl 1949, Nr. 1, S. 16.



vertriebenen aus den Ländern Bayern, Niedersachsen und Schleswig-Holstein)」を発した。被追放民の移住に関するこの最初の政令、いわゆる「第1次移住プログラム」によれば、シュレースヴィヒ＝ホルシュタインから15万人、ニーダーザクセンとバイエルンからはそれぞれ7万5,000人の被追放民が、すなわち先の枠組み協定で決定されたのと同じ2対1対1の割合で、フランス占領区域の各州とNRWを中心的な受け入れ州として移住する計画を実行することとなった<sup>100</sup>。

懸案であった財政的負担についても、この政令第3条第2項で、目的地までの移住者移送にかかる費用は送り出し州が、そのほかの費用は受け入れ州が負担することが明記された<sup>101</sup>。しかし同時に、この費用負担については、基本法第120条第1項の規定に基づき、連邦が移送費用を引き受けることになり、各州の負担軽減につながった<sup>102</sup>。1950年中に30万規模での被追放民の州間移住が見込まれていたが、表4に示したように、送り出し州であるシュレースヴィヒ＝ホルシュタインからは目標人数の79.4%（11万9,026人）、ニーダーザクセンからは76.0%（5万6,998人）、バイエルンからは77.6%（5万8,198人）にあたる被追放民が8つの受け入れ州へと移住していった。総計で23万4,222人（目標人数の78.1%）の州間移住が実施されたわけだが、前年の1949年度に実現した比率を大きく凌駕する結果となった。受け入れ州側では、5つの州で受け入れ予定数の86%を超える被追放民が受容された。ハンブルクとブレーメンはそもそも集団移送による被追放民の受け入れには消極的で、個人移住者の受容に限定していた。たとえば、ハンブルクでは州労働局の人員募集に応じた被追放民を優先して受け入れるなどしていた。そのため、距離的にも有利な隣接州からの被追放民の受容に偏ってしまった<sup>103</sup>。

受け入れ州のなかで唯一50%を下まわったのがNRWであった。NRWは、州内に被追放民のための十分な住宅と仕事が存在することが、彼らの移住受け入れの前提条件であると、早い段階から表明していた。NRWは送り出し州との交渉でも、すでにNRW内に職場を有している被追放民の家族、労働力として即時に仕事につける被追放民およびその家族を優先して受け入れる旨を伝えていたが、交渉が難航したことはいうまでもない。多くの都市が破壊され損害を被ったNRWにとって、十分な住宅が確保されないままでの「移住プログラム」の実施は、一つの州での被追放民の貧窮がほかの州へと単に移動することを意味するだけであった<sup>104</sup>。1950年8月10

100 受け入れ州の割り当て人数は、フランス占領区域のラインラント＝プファルツが9万人、ヴェルテンベルク＝ホーエンツォレルンが4万9,000人、バーデンが4万8,000人、イギリス占領区域のNRWが9万人と大部分の被追放民を受け入れることとされ、そのほか、ヘッセンとヴェルテンベルク＝バーデンがそれぞれ8,000人、ハンブルクが5,000人、ブレーメンが2,000人とされた。Verordnung über die Umsiedlung von Heimatvertriebenen aus den Ländern Bayern, Niedersachsen und Schleswig-Holstein vom 20. November 1949, in: BGBl 1950, Nr. 2, S. 4.

101 Ebenda.

102 条文では、「連邦は、占領費の支出、およびその他戦争の帰結たる内外の負担に対する費用を（中略）負担する」と明記されている。Artikel 120 (1) – Grundgesetz, in: BGBl 1949, Nr. 1, S. 16.

103 ハンブルクと被追放民の送り出し州であるバイエルンとの移送に関する交渉は書面でしか行われず、両州の関係は終戦直後から緊張状態が続いていた。Glensk (1994), S. 168.

104 Der Sozialminister des Landes NRW an den Herrn Ministerpräsidenten des Landes NRW, Betr.: Umsiedlung von Heimatvertriebenen gemäß der Verordnung der Bundesregierung vom 29.11.1949, Düsseldorf, 17.5.1950, in: LAV NRW R, NW 94 Nr. 1429, S. 256–257.

日に各州の代表が集って BVFK で開かれた会議で、NRW の代表は、1950 年末までに州に割り当てられた人数の 90% の被追放民を受け入れたいとの希望を述べていた。一方で、同じ会議の場でバイエルンの代表からは、未だ自州から NRW への移送が実行されていないことが公にされた<sup>105</sup>。被追放民の受容割り当て 9 万人のうち 3 万 9,757 人（44.1%）の受け入れに留まった背景には、自州の経済再建と直結する労働力確保と彼らのための住宅建設に重点を置いた政策実行という NRW 政府の強い意志があったからである。

1949 年 11 月 29 日の政令に基づく「第 1 次移住プログラム」による送り出し州から受け入れ州への被追放民の移送はその後も継続され、1951 年末には総計で 29 万 2,096 人（達成率 97.4%）、1952 年末には総計で 29 万 5,798 人（達成率 98.6%）となり、最終的に予定された 30 万人の移住が完了したのは 1954 年 2 月であった<sup>106</sup>。

「第 1 次移住プログラム」が実施されているなか、連邦政府は 1951 年 5 月 22 日に「バイエルン、ニーダーザクセン、シュレーズヴィヒ＝ホルシュタイン各州からの故郷被追放民移住に関する法律（Gesetz zur Umsiedlung von Heimatvertriebenen aus den Ländern Bayern, Niedersachsen und Schleswig-Holstein）」を公布した。このいわゆる「第 2 次移住プログラム」では、「第 1 次移住プログラム」と同じく、総計で 30 万人の州間移住が企画され、その内訳はシュレーズヴィヒ＝ホルシュタインから 15 万人、ニーダーザクセンから 8 万 5,000 人、バイエルンから 6 万 5,000 人とされた<sup>107</sup>。この「第 2 次移住プログラム」による州間移住が完了したのは 1956 年末であった。

1953 年 2 月 13 日には連邦政府により新たな移住に関する政令が発せられた。この政令では、15 万人規模の州間移住を想定されていたが、ここではとくに送り出し 3 州の州内にある難民収容施設や仮設住宅に身を寄せていた被追放民が移住の対象とされた<sup>108</sup>。連邦政府はさらに 2 年後の 1955 年 1 月 19 日に別の政令を発し、依然として連邦全体の平均を上まわる被追放民が滞在している 3 州から 16 万 5,000 人（そのうち 2 万 2,500 人の疎開者を含む）の移住が計画された<sup>109</sup>。この 1953 年 2 月と 1955 年 1 月に発せられた 2 つの政令に基づいて実施された 30 万人を越える規模の移住計画は「第 3 次移住プログラム」と呼ばれた。このプログラムは、約 8 万戸の住宅建設を予定し、そのために 7 億マルク（連邦予算資金と住宅援助資金からそれぞれ 3 億 5,000 万マルク）の資金が調達されることになった。さらに 1956 年 6 月 5 日には最後となる「第 4 次移住プログラム」が連邦政府から発表され、いまだ多くの被追放民を抱え負担を強いられている 3 州から 13

105 Protokoll über die Sitzung der Landesflüchtlingsverwaltungen im Bundesministerium für Vertriebene am 10. August 1950, 9.30 Uhr, in: LAV NRW R, NW 94 Nr. 1429, S. 201 und S. 257.

106 Piegsa (2009), S. 270.

107 Gesetz zur Umsiedlung von Heimatvertriebenen aus den Ländern Bayern, Niedersachsen und Schleswig-Holstein vom 22. Mai 1951, in: BGBl 1951, Teil I, Nr. 24, S. 350–352.

108 Verordnung zur Umsiedlung von Vertriebenen aus Flüchtlingslagern und Notwohnungen in den Ländern Bayern, Niedersachsen und Schleswig-Holstein vom 13. Februar 1953, in: BGBl 1951, Teil I, Nr. 6, S. 26–27.

109 Verordnung zur Umsiedlung von Vertriebenen und Flüchtlingen aus überbelegten Ländern vom 19. Januar 1955, in: BGBl 1955, Teil I, Nr. 4, S. 33–35.

万5,000人の移住が計画された<sup>110</sup>。このようにBRDが誕生した直後から始まった移住プログラムの枠組みのなかで、総計100万人を越える人々が一つの州から別の州へと移住していったことになる。1951年以降、複数の移住プログラムが同時に何年にもわたって実施・継続されることになったが、最終的に「第4次移住プログラム」の終了が宣言されたのは1969年であった<sup>111</sup>。

## 5.2 被追放民の統合へむけて

1947年以降、一部の州に偏った大量の難民・被追放民受容の負担軽減をめざし、州間移住プログラムが立案・実施される一方で、終戦後の数年間にわたり被追放民、地元住民の区別なくドイツに暮らす人々を苦しめ、大きな懸案事項となっていたのが、飢餓、冬の厳しい寒さ、極端な住宅不足の問題であった。暖房用燃料の不足は誰の目にも明らかで、多くのドイツ人が凍死したが、こうした状況は戦時中よりも劣悪な食糧事情によってさらに助長された。連合国側は、当初、一般消費者に対して1日当たり1,550キロカロリーの摂取を保証していたが、食糧事情の劇的な悪化を前に、1946年春には配給量がアメリカ占領区域で1,275キロカロリー、イギリス占領区域で1,050キロカロリー、フランス占領区域で900キロカロリーへと削減された。この摂取量は戦前水準の3分の1から2分の1程度であった<sup>112</sup>。それゆえ、多くの人々は闇市で必要な生活物資を手に入れざるを得ない状況であった。

原料・食糧不足と並んで、住宅不足は戦後期におけるもう一つの大きな問題であった。連邦住宅建設省(Bundesministerium für Wohnungsbau)の算出によると、1950年の時点でも、480万戸の住宅が不足していた<sup>113</sup>。この住宅不足という状況は、すでに指摘したように、しばしば被追放民と地元住民間の緊張関係を高める結果となった。被追放民となった人たちは、家屋敷を始め財産のほとんどを故郷に置き去りにし、今や狭小住宅かあるいは収容施設で暮らしていた。彼らの多くはかつての職業に戻ることもできず、彼らからしたら低級な仕事に就く以外に選択の余地はなかった。その一方で、地元住民たちもまた、自分たちが不利に扱われていると感じていた。地元住民の立場からすれば、自分たちこそが、戦争の最大の犠牲者であった。連合国側の度重なる空爆を耐えなければならなかった自分たちが、今や財産ともども住居までもよそ者(難民・被追放民)と共同使用しなければならなかった。しかし、生活状況の改善とともに、被追放民

110 Verordnung zur Umsiedlung aus überbelegten Ländern vom 5. Juni 1956, in: BGBl 1956, Teil I, Nr. 26, S. 490.

111 1949年以降、103万2,386人の人々が国家の援助のもと移住プログラムに参加した。この人数は、1946年10月29日時点で3つの送り出し州に滞在した被追放民数の26.1%に相当した。移住者総数のうち42万6,992人がシュレースヴィヒ＝ホルシュタイン、34万317人がニーダーザクセン、26万5,077人がバイエルンからの移住者であった。移住者のために受け入れ州側ではおよそ26万5,000戸の住宅が用意された。4度にわたる移住プログラムの詳細については、さしあたり、次の文献を参照。Müller/Simon (1959), S. 394–404; Piegsa (2009), S. 50–132.

112 本稿の注87。Trittel (1990), S. 44 und S. 47–48; Schildt (2007), S. 10.

113 Schulz (1994), S. 39–41. ほかの文献では、「1950年におよそ630万戸の住宅が不足していた」とある。Schildt (2007), S. 10.

と地元住民との間の緊張関係も少しずつ緩和されていった<sup>114</sup>。その最初のきっかけとなったのが、1949年8月8日に発せられたいわゆる「緊急援助法（Soforthilfegesetz）」であった。この法律の目的は、西ドイツ在住で、先の戦争によってとくに困窮に陥っている人に対して可能な限り迅速な援助を与えることにあった<sup>115</sup>。

被追放民の統合を促進する役割を担ったもう一つの重要な契機が、1952年8月に可決された「負担調整法（Lastenausgleichsgesetz）」の成立であった。一方で、戦中・戦後期を通じて不動産などを含め相当な資産を保持できた人から税を徴収し、他方で、戦争の結果による甚大な被害や損失のため援助を必要としている人に対して給付を行うというものであった<sup>116</sup>。この法律では、とりわけ被追放民が受けた損害や負担をも社会的に調整し分かちあう意志が示され、社会的公正の原則を守りながら、また国民経済の許す範囲内で、彼らが喪失した資産の一部の補填とともに、BRDに定住し生活基盤を築くための貸付金の交付などが実施された。

緊急援助法とそれに続く負担調整法に基づき用立てられた資金から、永続的な雇用創出のための貸付が行われた。たとえば、1954年3月31日までに2億2,950万マルクの費用を投じて、戦争被害者に対して7万を越える新たな職場が提供された。具体的には、職場ごとに3,000から5,000マルクの信用貸付が行われ、貸付契約が締結されると、信用受供者（Kreditnehmer）は一定数の戦争被害者の雇用と最低5年間の継続雇用が義務づけられた。こうした義務が遵守されているかは、労働局によって監視された。この一連の貸付により助成された職場のうち約71%で実際に雇用が行われ、被雇用者の実に80%以上が被追放民であった<sup>117</sup>。この信用供与によって助成された雇用数は、1949年以降にBRD全体で創出された約200万の雇用数と比べれば、わずかな割合しか占めていないかもしれないが、難民・被追放民に占める構造的失業を解消するという観点からすれば非常に重要な意味を持った。

114 もちろん、戦後西ドイツ社会における被追放民受容・統合が順調に進展したわけではない。被追放民と地元住民という新旧住民間で発生した軋轢を始め、移住プログラムによって被追放民が定住した地域でもさまざまな困難が待ち受けていた。こうした問題については、次の文献を参照。川喜田（2013）、105-127頁（ここではとくに108-117頁）。また、ドイツの歴史家コッセルトは、「被追放民の統合は、部分的にみれば、強制された同化以外の何ものでもなく、文化の自己放棄という高い代償と引き換えに実現したものであった。無理をしてでもその土地の生活環境に合わせていくことが、新しい故郷を手に入れる前提条件であった」と、指摘している。Kossert（2009）、S. 353。

115 この法律により、被追放民、ソ連区域難民、戦争により物的損害を受けた者、ナチスによる迫害を受けた者などが援助の申請を行うことができた。Gesetz zur Milderung dringender sozialer Notstände (Soforthilfegesetz – SHG) vom 8. August 1949, in: Gesetzblatt der Verwaltung des Vereinigten Wirtschaftsgebietes 1949, Nr. 28, S. 205-214。

116 この法律は4部構成で全375条からなり、被追放民については第11条で概念規定がなされている。Gesetz über den Lastenausgleich (Lastenausgleichsgesetz – LAG) vom 14. August 1952, in: BGBl 1952, Teil I, Nr. 34, S. 446-533 (§11 Vertriebener, S. 449)。

117 Lastenausgleichsbank (Hg.) (1954)、S. 10 und Tabelle 9. ほかの文献によれば、1951年から1956年までに緊急援助と負担調整によって総額2億8,600万マルクが雇用創出のために拠出され、5万8,000の職場が新たに創出され、そのうちの4万8,000が被追放民に供された。ただし、この間、被追放民の失業者数は約35万人減少したことを考慮すると、この措置による貢献度は比較的小さかったことも分かる。Albers (1959)、S. 441。



被追放民を始め、戦争の結果、不利益を被った人を被雇用者としてドイツの経済社会に編入しようという国家による公的努力の成果は、失業統計からもある程度読み取ることができる。1950年4月30日時点で、BRDには178万3,838人の失業者が存在し、そのうち58万6,270人(32.9%)が被追放民の失業者であった。また、この連邦全体の失業者のうち、107万9,212人(60.4%)が難民・被追放民を大量に受け入れたシュレーズヴィヒ＝ホルシュタイン、ニーダーザクセン、バイエルンの3州における失業者として計上されていた。これを被追放民でみた場合、連邦全体の失業被追放民(58万6,270人)のうち、47万3,879人(80.8%)が上記3州に滞在していた。この3州では、実に被追放民の5人に4人は職がないという状況であった<sup>118</sup>。負担調整法が1952年8月14日に公布されて以降、BRDの全失業者数に占める失業被追放民の割合は、1952年12月31日の29.5%から1954年3月31日には26.8%と減少傾向にあった。こうした被追放民を被雇用者として社会経済に編入する措置の効果は、とりわけ難民・被追放民を当初は大量に受け入れ、その後の被追放民移住プログラムで彼らの送り出し州となった上記3州における失業被追放民数の減少に顕著に表れている。たとえば、シュレーズヴィヒ＝ホルシュタインで暮らす被追放民の失業者率は、1951年初頭の22%から1954年初頭には13%へと減少した。こうした傾向は、ほかの2州でも同じであった<sup>119</sup>。

上述のように、住宅不足は1950年代に入っても依然として大きな問題であり、1950年には、いまだ220万人が、非常に狭小な仮設住宅や収容施設といった劣悪な住環境のもとで生活しており、そのうちの90万人が被追放民であった。その後も被追放民やDDRからの難民の流入は続き、1955年になっても1,907の収容所に18万5,750人が暮らしていた<sup>120</sup>。こうした状況からも、住宅建設は一刻の猶予もならない、連邦が取り組むべき社会・経済政策上の最重要課題の一つであった。1950年4月に連邦議会で可決された「第1次住宅建設法(Erstes Wohnungsbaugesetz)」では、6年以内に180万戸の公的に助成される社会住宅(Sozialwohnung)の建設を目標に掲げ、その住宅はとりわけ被追放民と戦争で住居を喪失した住民に供されることが謳われていた。当初、社会住宅の1世帯当たりの居住面積は32～65m<sup>2</sup>とされ、両親と子ども2人の4人家族であれば、居住面積は45m<sup>2</sup>と慎ましいものであった<sup>121</sup>。それ自体が雇用を生む住宅建設は、誕生したばかりのBRDにとっても、その後何年にもわたり社会経済の再建を推し進める主要政策の一つとなっていた。

被追放民の受容から統合をめざして、占領末期からBRD成立直後にかけて法的整備を伴って取られた一連の措置や公的支援が被追放民の統合を促進する役割を果たしたことは間違いない。しかし、その一方で、被追放民の統合は、1949年から52年にかけてようやくその緒に就いたばかりで、その後も何年にもわたり継続するプロセスであった。

118 Der Bundesminister für Vertriebene (1950), S. 1-2.

119 Lastenausgleichsbank (Hg.) (1954), S. 11.

120 Schildt (2007), S. 14-15. 次の文献も参照。Beer (2014), S. 56-61.

121 Erstes Wohnungsbaugesetz vom 24.04.1950 in: BGBl Nr. 16, S. 83-88 (hier § 1, S. 83 und §17, S. 85).



## 6. おわりに

1939年9月に第二次世界大戦が勃発したとき、東部ドイツ、東・南欧諸国には1,690万人のドイツ系住民が定住していた。1943年2月のスターリングラードでのドイツ軍敗北が転機となり、以後ドイツは劣勢を強いられ、1944年8月にはソ連の赤軍が東プロイセンにまで到達した。その後、大戦末期から終戦にかけて迫り来る赤軍を前に、また1945年のソ連とポーランド間の取り決めやポツダム協定第XIII条の規定により、オーダー＝ナイセ線以東の旧ドイツ帝国領土を中心に、東ヨーロッパ各地から1,500万人にもものぼるドイツ帝国市民ならびにドイツ系少数民族が、自分たちの故郷から逃亡し、あるいは強制的に移住・転居させられた。これら難民・被追放民として西側を目指した者のうち、少なくとも250万を越える人々が逃亡の途上で命を失った。最終的に故郷を喪失し、数百万規模の難民・被追放民がポーランド、チェコスロヴァキア、ハンガリー、ユーゴスラヴィア、ルーマニア、さらにドイツ帝国の東部領土から領土割譲により縮小したドイツへと流入してきた。

大挙して押し寄せる難民・被追放民を前に、ドイツの占領行政を統括する連合国管理理事会によって4占領区域が受容すべき難民・被追放民の分担比率が決められ、総計で665万人の帝国ドイツ人とドイツ系住民の移送が企画された。この移送計画では、390万の被追放民が西側占領区域の各州に受容されることになっていたが、実際には、300万弱の被追放民が、英米占領区域に移送されてきた。占領区域内での被追放民の各州への配分は、利用可能な居住スペースの残存率に応じて行われた。このことは、必然的に農村地帯といった戦争被害の少なかった地域が大量の被追放民を受け入れる結果をもたらした。1946年10月に実施された戦後最初の国勢調査では、西側占領区域には587万8,500人の被追放民が滞在し、そのうち395万9,300人がシュレースヴィヒ＝ホルシュタイン、ニーダーザクセン、バイエルンの3州に滞在し、その比率は68%であった。とりわけ、シュレースヴィヒ＝ホルシュタインでは州人口に対する被追放民の割合が32.4%と、西側占領区域諸州のなかで最も高く、さらに受け入れた難民・被追放民の70%が女性、子ども、病人で、結核への感染が急速に広がるなど、事態は深刻であった<sup>122</sup>。

こうした状況を背景に、一方で、大量の難民・被追放民を受け入れた各州では、彼らに対する包括的な支援体制の早急な構築の必要性が、他方で、各占領軍政府にとっても彼らのドイツ社会・経済への迅速な統合の必要性が、現実問題として強く認識されるようになる。こうしたなか、1947年7月には、懸案事項の一つであった一部の州に偏った大量の難民・被追放民の受容を是正するために各州への難民の均等配分、さらにドイツの難民行政を司る作業・研究機関の創設が決定するとともに、西側占領区域の諸州でも、難民・被追放民の秩序だった受け入れ・支援体制を構築するうえでの拠り所となる法律の制定が行われた。1949年によりやく上記3州が送り出し州となり、被追放民の州間移住が開始されるが、1949年中は、フランス占領区域各州への移送が

122 Dokument-Nr. 25, 5. Sitzung des Zonenbeirats der britischen besetzten Zone in Hamburg 10./11. Juli 1946, in: AVBRD, Bd. 1/2, S. 632.

実施されたのみで、州間移住が本格化するのには、BRD が創設された翌年の 1950 年以降になってからであった。州間移住プログラムは連邦政府が主導して、第 1 次から第 4 次まで行われることになったが、最終的に「第 4 次移住プログラム」の終了が宣言されたのは 1969 年であり、20 年間で 103 万人を越える被迫放民が参画した長期にわたるプロセスであった。

終戦後、東部ヨーロッパ地域からだけでなく、ソ連占領区域・DDR 難民の流入もあり、被迫放民の数は毎年のように増え続け、1950 年に 16.1% であった BRD の全人口に占める被迫放民の比率は、1955 年に 17.3%、1960 年には 18.4% を占めるまでになっていた<sup>123</sup>。この大量の被迫放民をいかに摩擦なく BRD へ統合していくかは、占領当局が苦心したように、誕生したばかりの BRD の連邦政府にとっても喫緊の課題であった。文字通りすべてを失い、不安と困窮のなかで新しい生活を始めなければならなかった何百万もの難民・被迫放民の編入・統合は、当時の西ドイツの経済・社会状況のもとでは、なんらかの行政的な措置なしでは不可能であった。その意味で重要な役割を果たしたのが、1949 年 8 月に公布された「緊急援助法」とその 3 年後の 1952 年 8 月に公布された「負担調整法」であり、また、極度の住宅不足の緩和を企図して 1950 年 4 月に施行された「第 1 次住宅建設法」であった。この一連の法的整備を受け、難民・被迫放民の統合については、彼らの州間移住プログラム同様、占領軍当局から権限を移譲された連邦政府のもとで強力に推し進められることになる。戦争末期から終戦後の時期にかけて、難民・被迫放民としてドイツの地にたどり着いた彼らは、こうしてようやく戦後のスタートラインに立ち、もう戻ることはない「かつての故郷」に思いを馳せながらも、まったく見知らぬ「新しい故郷」で戦後の歩みを開始することになった。

以上のように、本稿では、戦後の西側占領区域を中心に難民・被迫放民の受容について概観してきた。彼らの受け入れについては、各占領区域、さらには各州の強い意志や思惑もあり、それぞれが異なった対応を示していたことが浮き彫りとなった。被迫放民の受け入れを拒否していたフランス占領区域を別にすれば、彼らの受け入れに対して一貫して消極的な態度を取っていたのが NRW であった。NRW が自州の経済再建とそのために必要な熟練労働力の獲得を最優先課題としていたことはすでに述べたが、もしそうであるならば、NRW は難民・被迫放民の選別を行っていたことになる。終戦後、占領当局だけでなく、西側占領区域のドイツ人政治家たちも難民・被迫放民の受け入れが疲弊したドイツにとって過大な負担となるだけでなく、騒乱・騒擾を誘発する要因になるのではと危惧していた。しかし、その一方で、まさにその彼らが、1948 年 6 月の通貨改革後に始まる経済復興・発展の重要な要因となったことはよく指摘されるところである<sup>124</sup>。本稿では、経済再建・復興と NRW を始めとする州レベルでの難民・被迫放民の受容問題

123 1955 年 6 月 30 日時点における西ベルリンを除いた BRD の人口は 4,999 万 4,700 人で、そのうち 865 万 6,200 人が被迫放民で、同じく 1960 年 6 月 30 日時点における西ベルリンを除いた BRD の人口は 5,232 万 1,800 人で、そのうち 962 万 4,300 人が被迫放民であった。Statistisches Bundesamt (Hg.) (1956), S. 37; Dass. (Hg.) (1962), S. 43.

124 たとえば、次の文献を参照。Abelshauser (1975), S. 100–102; Ders. (2011), S. 293–295 und S. 320–324; 近藤 (2013)、95–97 頁。

については言及することができなかった。この点については、稿を改めて論じることとしたい。

〔付記〕本稿は、平成23～25年度科学研究費補助金・基盤研究(C)（課題番号：23530421）の研究成果の一部である。

## 参考・引用文献

### 〔邦語文献〕

- 川喜田敦子（2001）、「東西ドイツにおける被追放民の統合」、『現代史研究』47巻、1-16頁。
- 川喜田敦子（2013）、「難民入植地の遮断された記憶 —第二次世界大戦後の東欧からのドイツ系移住者と『暴力』の記憶—」、『ヨーロッパ研究』第12号、105-127頁。
- 川島陽子（2005）、「近現代におけるギリシャとトルコとの住民交換」、『プロピレア』17号、1-22頁。
- 近藤潤三（2013）、『ドイツ移民問題の現代史—移民国への道程—』、木鐸社。
- 近藤潤三（2014）、「ドイツ第三帝国の崩壊と避難民・被追放民問題」、『南山大学ヨーロッパ研究センター報』第20号、109-141頁。
- 瀧川貴利（2009）、「第二次世界大戦後のドイツ連邦共和国の難民政策と難民の統合 —バイエルン州の事例—」、『社会政策』第1巻第3号、117-122頁。
- 瀧川貴利（2011）、「チェコスロヴァキアのドイツ系住民の被追放過程と統合過程」、『横浜市立大学論叢 人文科学系列』第62巻第3号、279-295頁。
- 武井彩佳（2014）、「強制移住と財産移転：民族ドイツ人の『帰還事業』を例に」、『現代史研究』60巻、1-19頁。
- 館葉月（2014）、「難民保護の歴史的検討 国際連盟の挑戦と『難民』の誕生」、墓田桂・杉木明子・池田丈佑・小澤藍編著『難民・強制移動研究のフロンティア』、現代人文社、43-59頁。
- 谷喬夫（2000）、『ヒムラーとヒトラー 氷のユートピア』、講談社。
- 谷喬夫（2007）、「東方支配と絶滅政策 — G. アリー／S. ハイム『絶滅政策の立案者たち』（1991）を読む」、『法政理論』第39巻第4号、650-686頁。
- チャーチル、W. S.（佐藤亮一訳）（1972）、『第二次世界大戦（下）』、河出書房新社。
- 永岑三千輝（1994）、『ドイツ第三帝国のソ連占領政策と民衆 1941-1942』、同文館。
- 永岑三千輝（1998）、「ドイツ経済再建の人間的社会的基礎」、廣田功・森建資編『戦後再建期のヨーロッパ経済 — 復興から統合へ』、日本経済評論社、55-95頁。
- 真鍋俊二（1989）、『アメリカのドイツ占領政策 —1940年代国際政治の流れのなかで—』、法律文化社。

### 〔外国語文献〕

- Abelshauser, Werner (1975), *Wirtschaft in Westdeutschland 1945-1948. Rekonstruktion und Wachstumsbedingungen in der amerikanischen und britischen Besatzungszone*, Stuttgart: Deutsche Verlags-Anstalt.
- Abelshauser, Werner (2011), *Deutsche Wirtschaftsgeschichte von 1945 bis zur Gegenwart*, 2. überarbeitete und erweiterte Aufl., München: C. H. Beck Verlag.
- Albers, Willi (1959), "Die Eingliederung in Volkswirtschaftlicher Sicht", in: Eugen Lemberg/Friedrich Edding (Hg.), *Die Vertriebenen in Westdeutschland. Ihre Eingliederung und ihr Einfluss auf Gesellschaft, Wirtschaft, Politik und Geistesleben*, Bd. 2, Kiel: Ferdinand Hirt, S. 418-557.
- Arbeits- und Sozialminister des Landes Nordrhein-Westfalen (Hg.) (1960), *Das Recht der Vertriebenen und Flüchtlinge in Nordrhein-Westfalen*, Bonn: Wegweiserverlag.
- Bauer, Franz J. (1982), *Flüchtlinge und Flüchtlingspolitik in Bayern 1945-1950*, Stuttgart: Klett-Cotta.
- Beer, Mathias (1994), *Flüchtlinge und Vertriebene im deutschen Südwesten nach 1945. Eine Übersicht der Archivalien in den staatlichen und kommunalen Archiven des Landes Baden-Württemberg*, Sigmaringen: Jan Thorbecke Verlag.
- Beer, Mathias (2011), *Flucht und Vertreibung der Deutschen. Voraussetzungen, Verlauf, Folgen*, München:

Verlag C. H. Beck.

- Beer, Mathias (2014), "Die deutsche Nachkriegszeit als Lagergeschichte. Zur Funktion von Flüchtlingslagern im Prozess der Eingliederung", in: Henrik Bispinck/Katharina Hochmuth (Hg.), *Flüchtlingslager im Nachkriegsdeutschland. Migration, Politik, Erinnerung*, Berlin: Ch. Links Verlag, S. 47–71.
- Benz, Wolfgang (1992), "Fremde in der Heimat. Flucht – Vertreibung – Integration", in: Klaus J. Bade (Hg.), *Deutsche im Ausland – Fremde in Deutschland. Migration in Geschichte und Gegenwart*, München: Verlag C. H. Beck, S. 374–386.
- Benz, Wolfgang (1995a), "Fünfzig Jahre nach der Vertreibung. Einleitende Bemerkung", in: Ders. (Hg.), *Die Vertreibung der Deutschen aus dem Osten. Ursachen, Ereignisse, Folgen*, aktualisierte Neuauflage, Frankfurt/Main: Fischer Taschenbuch Verlag, S. 8–15.
- Benz, Wolfgang (1995b), "Der Generalplan Ost. Zur Germanisierungspolitik des NS-Regimes in den besetzten Ostgebieten 1939–1945", in: Ders. (Hg.), *Die Vertreibung der Deutschen aus dem Osten. Ursachen, Ereignisse, Folgen*, aktualisierte Neuauflage, Frankfurt/Main: Fischer Taschenbuch Verlag, S. 45–57.
- Borodziej, Włodzimierz/Lemberg, Hans (Hg.) (2000), „Unsere Heimat ist uns ein fremdes Land geworden...“ *Die Deutschen östlich von Oder und Neiße 1945–1950. Dokumente aus polnischen Archiven*, Bd. 1: Zentrale Behörden, Wojewodschaft Allenstein, Marburg: Verlag Herder-Institut.
- Brandes, Detlef (2005), *Der Weg zur Vertreibung 1938–1945. Pläne und Entscheidungen zum „Transfer“ der Deutschen aus der Tschechoslowakei und aus Polen*, 2. überarb. und erw. Aufl., München: R. Oldenbourg Verlag.
- Brandes, Detlef/Sundhausen, Holm/Troebst, Stefan (Hg.) (2010), *Lexikon der Vertreibungen. Deportation, Zwangsaussiedlung und ethnische Säuberung im Europa des 20. Jahrhunderts*, Wien/Köln/Weimar: Böhlau Verlag.
- Brunn, Gerhard/Reulecke, Jürgen (1996), *Kleine Geschichte von Nordrhein-Westfalen 1946–1996*, Köln: Verlag W. Kohlhammer.
- Der Bundesminister für Vertriebene (Hg.) (1950), *Die arbeitslosen Heimatvertriebenen der Bundesrepublik, Frühjahr 1950 in räumlicher und beruflicher Aufgliederung*, Bonn: o. Verl.
- Bundesministerium für Vertriebene, Flüchtlinge und Kriegsgeschädigte (Hg.) (1953–1962), *Dokumentation der Vertreibung der Deutschen aus Ost-Mitteleuropa*, 5 Bde. 3 Beihefte, Bonn: o. Verl.
- De Zayas, Alfred M. (1993), *Anmerkungen zur Vertreibung der Deutschen aus dem Osten*, 3. Aufl., Stuttgart/Berlin/Köln: Verlag W. Kohlhammer.
- Długoborski, Waclaw (1983), "Die deutsche Besatzungspolitik gegenüber Polen", in: Dietrich Bracher/Manfred Funke/Hans-Adolf Jacobsen (Hg.), *Nationalsozialistische Diktatur. 1933–1945. Eine Bilanz*, Düsseldorf: Droste Verlag, S. 572–590.
- Edding, Friedrich/Hornschnu, Hans-Erich/Wander, Hilde (1949), *Das deutsche Flüchtlingsproblem. Neue Unterlagen zur Beurteilung der Bevölkerungsstruktur und der sozialen Lastenverteilung*, Kiel: Institut für Weltwirtschaft.
- Faust, Friz (1969), *Das Potsdamer Abkommen und seine Völkerrechtliche Bedeutung*, 4. Aufl., Frankfurt/Main: Alfred Metzner Verlag.
- Fisch, Bernhard (1997), *Nemmersdorf, Oktober 1944. Was ist Ostpreußen tatsächlich geschah*, Berlin: Editions Ost.
- Fleischhauer, Guido (1992), *Vom Neubürger zum Heilbronner – Die Eingliederung der Flüchtlinge und Heimatvertriebenen im Stadtkreis Heilbronn nach dem Zweiten Weltkrieg*, Heilbronn: Stadtarchiv Heilbronn.
- Frank, Matthew (2008), *Expelling the Germans. British Opinion and Post-1945 Population Transfer in Context*, Oxford: New York.
- Franzen, K. Erik (2006), "Zwangsmigrationen im 20. Jahrhundert bis zum Zweiten Weltkrieg", in: Stiftung Haus der Geschichte der Bundesrepublik Deutschland (Hg.), *Flucht, Vertreibung, Integration*, 2. Aufl., Bielefeld: Kerber Verlag, S. 24–35.
- Gietzelt, Martin (2007), "Schleswig-Holstein – Flüchtlingsland Nr. 1", in: Willy Diercks (Hg.), *Flüchtlingsland Schleswig-Holstein. Erlebnisberichte vom Neuanfang*, 4. Aufl., Heide: Boyens Buchverlag, S. 11–16.
- Glensk, Evelyn (1994), *Die Aufnahme und Eingliederung der Vertriebenen und Flüchtlinge in Hamburg 1945–1953*, Hamburg: Verlag Verein für hamburgische Geschichte.
- Henke, Josef (1995), "Exodus aus Ostpreußen und Schlesien. Vier Erlebnisberichte", in: Wolfgang Benz (Hg.), *Die Vertreibung der Deutschen aus dem Osten, Ursachen, Ereignisse, Folgen*, Frankfurt/Main:



Fischer Taschenbuch Verlag S. 114–131.

Jacobsen, Hans Adolf (1979), *Der Weg zur Teilung der Welt. Politik und Strategie 1939–1945*, Koblenz/Bonn: Wehr und Wissen Verlag.

Jaenicke, Wolfgang (1950), *Vier Jahre Betreuung der Vertriebenen in Bayern 1945–1949. Ein Bericht über den Stand der bisherigen Eingliederung und über ungelöste Probleme, anlässlich des vierten Jahrestages der Errichtung der bayerischen Flüchtlingsverwaltung*, München: Bayerisches Staatsministerium des Innern.

Knopp, Guido (2000), *Unser Jahrhundert. Deutsche Schicksalstage, Taschenbuchausgabe*, München: Goldmann Verlag.

Kossert, Andreas (2009), *Kalte Heimat. Die Geschichte der deutschen Vertriebenen nach 1945*, 2. Aufl., München: Pantheon Verlag.

Krausnick, Helmut (Hg.) (1957), “Denkschrift Himmlers über die Behandlung der Fremdvölkischen im Osten (Mai 1940)”, in: *Vierteljahrshefte für Zeitgeschichte*, Jahrgang 5, Heft 2, S. 194–198.

Krieger, Wolfgang (1988), *General Lucius D. Clay und die amerikanische Deutschlandpolitik 1945–1949*, 2. Aufl., Stuttgart: Klett-Cotta.

Kühne, Andrea (1996), “Abschottung und Assimilation: Die Flüchtlingspolitik in der Französischen Zone am Beispiel Württemberg-Hohenzollerns”, in: Sylvia Schraut/Thomas Grosser (Hg.), *Die Flüchtlingsfrage in der deutschen Nachkriegsgesellschaft*, Mannheim: Palatium-Verlag, S. 193–214.

Kulturstiftung der Deutschen Vertriebenen (Hg.) (1989), *Vertreibung und Vertreibungsverbrechen 1945–1948. Bericht des Bundesarchivs vom 28. Mai 1974. Archivalien und ausgewählte Erlebnisberichte*, Bonn: Kulturstiftung der Deutschen Vertriebenen.

Landesamt für Datenverarbeitung und Statistik Nordrhein-Westfalen (Hg.) (1984), *Vertriebene und Flüchtlinge in Nordrhein-Westfalen*, Düsseldorf: o. Verl.

Lastenausgleichsbank (Hg.) (1954), *Volkswirtschaftliche Berichte der Lastenausgleichsbank, Heft 1: Die Eingliederung der Vertriebenen, Flüchtlingen und Kriegsgeschädigten im Jahre 1953*, Bad Godesberg: o. Verl.

Lemberg, Eugen/Edding, Friedlich (Hg.) (1959), *Die Vertriebenen in Westdeutschland. Ihre Eingliederung und ihr Einfluss auf Gesellschaft, Wirtschaft, Politik und Geistesleben*, 3 Bde., Kiel: Ferdinand Hirt.

Mehnert, Klaus/Schulte, Heinrich (Hg.) (1949), *Deutschland-Jahrbuch 1949*, Essen: West-Verlag.

Messerschmidt, Rolf (1996), “Wie können wir die Flüchtlinge zu Bürgern machen? Der Eingliederungsauftrag und seine Umsetzung in Hessen”, in: Sylvia Schraut/Thomas Grosser (Hg.), *Die Flüchtlingsfrage in der deutschen Nachkriegsgesellschaft*, Mannheim: Palatium-Verlag, S. 241–260.

Messerschmidt, Rolf (2000), “Vertriebene und Flüchtlinge in der unmittelbaren Nachkriegszeit. Erkenntnisse der jüngeren Zeitgeschichtsforschung”, in: Christof Dahm/Hans-Jakob Tebarth (Bearb.), *Die Bundesrepublik Deutschland und die Vertriebenen. Fünfzig Jahre Eingliederung, Aufbau und Verständigung mit den Staaten des östlichen Europa*, hrsg. von Kulturstiftung der deutschen Vertriebenen, Bonn: Kulturstiftung der deutschen Vertriebenen, S. 9–35.

Middelmann, Werner (1959), “Entstehung und Aufgaben der Flüchtlingsverwaltung”, in: Eugen Lemberg/Friedrich Edding (Hg.), *Die Vertriebenen in Westdeutschland. Ihre Eingliederung und ihr Einfluss auf Gesellschaft, Wirtschaft, Politik und Geistesleben*, Bd. 1, Kiel: Ferdinand Hirt, S. 276–299.

Müller, Georg/Simon, Heinz (1959), “Aufnahme und Unterbringung”, in: Eugen Lemberg/Friedrich Edding (Hg.), *Die Vertriebenen in Westdeutschland. Ihre Eingliederung und ihr Einfluss auf Gesellschaft, Wirtschaft, Politik und Geistesleben*, Bd. 1, Kiel: Ferdinand Hirt, S. 300–446.

Nawratil, Heinz (2008), *Die deutschen Nachkriegsverluste. Vertreibung, Zwangsarbeit, Kriegsgefangenschaft, Hunger, Stalins deutsche KZs*, Graz: Ares Verlag.

Nellner, Werner (1959), “Grundlagen und Hauptereignisse der Statistik”, in: Eugen Lemberg/Friedrich Edding (Hg.), *Die Vertriebenen in Westdeutschland. Ihre Eingliederung und ihr Einfluss auf Gesellschaft, Wirtschaft, Politik und Geistesleben*, Bd. 1, Kiel: Ferdinand Hirt, S. 61–144.

Nuscheler, Frank (1987), “Das Jahrhundert der Flüchtlinge”, in: Rainer Schulze/Doris von der Brelie-Lewien/Helga Grebing (Hg.), *Flüchtlinge und Vertriebenen in der westdeutschen Nachkriegsgeschichte. Bilanzierung der Forschung und Perspektiven für die künftige Forschungsarbeit*, Hildesheim: Verlag August Lax, S. 6–23.

Parisius, Bernhard (2003), “Flüchtlingsverwaltung in der britischen und amerikanischen Besatzungszone”, in: Jochen Oltmer (Hg.), *Migration steuern und verwalten: Deutschland vom späten 19. Jahrhundert bis zur Gegenwart*, Göttingen: V&R unipress, S. 253–268.



- Persson, Hans-Åke (1999), "Setting the Peace, Cold War, and The Ethnic Cleansing of the Germans from Central and Eastern Europe", in: Jochen Oltmer (Hg.), *Eingliederung und Ausgrenzung. Beiträge aus der Historischen Migrationsforschung*. IMIS-Beiträge 12, Osnabrück: Rasch Verlag Bramsche, S. 69–91.
- Piegsa, Bernhard (2009), *Die Umsiedlung der Heimatvertriebenen und der Freistaat Bayern: Eine statistische Analyse. Mit einem Exkurs zur Vertriebenenumsiedlung in der sowjetischen Besatzungszone Deutschlands*, München: Indicium Verlag.
- Plato, Alexander von (1995), "Flüchtlinge, Umgesiedelte und Vertriebene in Ost und West", in: Jan-Pieter Barbian/Ludger Heid (Hg.), *Zwischen Gestern und Morgen. Kriegsende und Wiederaufbau im Ruhrgebiet*, Essen: Klartext Verlag, S. 106–123.
- Plato, Alexander von (2000), "Vergangene Perspektiven? Schwerpunkte, Fragen und Probleme der Flüchtlingsforschung vor und nach der Wende", in: Dierk Hoffmann/Marita Krauss/Michael Schwartz (Hg.), *Vertriebene in Deutschland: Interdisziplinäre Ergebnisse und Forschungsperspektiven*, München: R. Oldenbourg Verlag, S. 87–107.
- Reichling, G./Betz, F. H. (1949), *Die Heimatvertriebenen. Glied oder Außenseiter der deutschen Gemeinschaft?*, Frankfurt/Main: Wolfgang Metzner Verlag.
- Reichling, Gerhard (1958), *Die Heimatvertriebenen im Spiegel der Statistik*, Berlin: Verlag von Duncker & Humblot.
- Reichling, Gerhard (1987), "Flucht und Vertreibung der Deutschen. Statistische Grundlagen und terminologische Probleme", in: Rainer Schulze/Doris von der Brälie-Lewien/Helga Grebing (Hg.), *Flüchtlinge und Vertriebene in der westdeutschen Nachkriegsgeschichte. Bilanzierung der Forschung und Perspektiven für die künftige Forschungsarbeit*, Hildesheim: Verlag August Lax, S. 46–56.
- Reichling, Gerhard (1989), *Die deutschen Vertriebenen in Zahlen. Teil II, 40 Jahre Eingliederung in der Bundesrepublik Deutschland*, Bonn: Kulturstiftung der deutschen Vertriebenen.
- Schildt, Axel (2007), *Die Sozialgeschichte der Bundesrepublik Deutschland bis 1989/90*. München: R. Oldenbourg Verlag.
- Schön, Heinz (2012), "Flucht über die Ostsee: Die größte Rettungsaktion der Seegeschichte", in: *Flucht und Vertreibung. Europa zwischen 1939 und 1948*, hrsg. von N.N., 2. Aufl., Hamburg: Ellert & Richter Verlag, S. 100–117.
- Schraut, Sylvia (1995), *Flüchtlingsaufnahme in Württemberg-Baden 1945–1949. Amerikanische Besatzungsziele und demokratischer Wiederaufbau im Konflikt*, München: R. Oldenbourg Verlag.
- Schulz, Günther (1994), *Wiederaufbau in Deutschland. Die Wohnungsbaupolitik in den Westzonen und der Bundesrepublik Deutschland von 1945 bis 1957*, Düsseldorf: Droste Verlag.
- Schwartz, Michael (2003), "Staatsfeind ‚Umsiedler‘", in: Stefan Aust/Stephan Burgdorff (Hg.), *Die Flucht. Über die Vertreibung der Deutschen aus dem Osten*, Bonn: Deutsche Verlags-Anstalt/Spiegel-Buchverlag (Lizenzausgabe für die Bundeszentrale für politische Bildung), S. 205–215.
- Schwartz, Michael (2004), *Vertriebene und „Umsiedlerpolitik“. Integrationskonflikte in den deutschen Nachkriegs-Gesellschaften und die Assimilationsstrategien in der SBZ/DDR 1945-1961*, München: R. Oldenbourg Verlag.
- Seils, Mirjam (2012), *Die fremde Hälfte. Aufnahme und Integration der Flüchtlinge und Vertriebenen in Mecklenburg nach 1945*, Schwerin: Thomas Helms Verlag.
- Sommer, Michael (1990), *Flüchtlinge und Vertriebene in Rheinland-Pfalz. Aufnahme, Unterbringung, Eingliederung*, Mainz: v. Hase & Koehler Verlag.
- Sozialministerium der Landesregierung Nordrhein-Westfalen (Hg.) (1947), *Flüchtlingsbetreuung in Nordrhein-Westfalen*, Düsseldorf: Gesellschaft für Buchdruckerei und Verlag.
- Statistisches Amt des Vereinigten Wirtschaftsgebietes (Hg.) (1950), *Statistische Berichte: Die Flüchtlinge in Deutschland. Ergebnisse der Sonderauszählungen aus der Volks- und Berufszählung vom 29. Oktober 1946*, Arb. Nr. VIII/0/4, 25. März 1950, o. O.: o. Verl.
- Statistisches Bundesamt (Hg.) (1953), *Statistisches Jahrbuch für die Bundesrepublik Deutschland 1952*, Stuttgart: Verlag W. Kohlhammer.
- Statistisches Bundesamt (Hg.) (1956), *Statistisches Jahrbuch für die Bundesrepublik Deutschland 1956*, Stuttgart: Verlag W. Kohlhammer.
- Statistisches Bundesamt (Hg.) (1958), *Die deutschen Vertreibungsverluste. Bevölkerungsbilanzen für die deutschen Vertreibungsgebiete 1939/50*, Stuttgart: Verlag W. Kohlhammer.

- Statistisches Bundesamt (Hg.) (1962), *Statistisches Jahrbuch für die Bundesrepublik Deutschland 1962*, Stuttgart: Verlag W. Kohlhammer.
- Steinert, Johannes-Dieter (1986), *Vertriebenenverbände in Nordrhein-Westfalen 1945–1954*, Düsseldorf: Verlag Schwann.
- Steininger, Rolf (1990), *Ein neues Land an Rhein und Ruhr. Die Ruhrfrage 1945/46 und die Entstehung Nordrhein-Westfalens*, Köln: Verlag W. Kohlhammer.
- Surminski, Arno (2012), “Schweigen ist keine Antwort”, in: *Flucht und Vertreibung. Europa zwischen 1939 und 1948*, hrsg. von N. N., 2. Aufl., Hamburg: Ellert & Richter Verlag, S. 6–23.
- Trittel, Günter J. (1990), *Hunger und Politik. Die Ernährungskrise in der Bizone (1945–1949)*, Frankfurt/Main: Campus Verlag.
- U. S. Department of State (1960), *Foreign Relations of the United States. The Conference of Berlin (The Potsdam Conference)*, Vol. II, Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office.
- Vogel, Walter (1983), *Westdeutschland, 1945–1950. Der Aufbau von Verfassungs- und Verwaltungseinrichtungen über den Ländern der drei westlichen Besatzungszonen*, Teil III, Boppard: Harald Boldt Verlag.
- Wagner, Helmut (1956), *Die Heimatvertriebenen und Sowjetzonenflüchtlinge in Rheinland-Pfalz*, Berlin: Verlag von Duncker & Humblot.
- Weiherr, Uwe (1998), *Flüchtlingssituation und Flüchtlingspolitik. Untersuchung zur Eingliederung der Flüchtlinge in Bremen 1945–1961*, Bremen: Selbstverlag des Staatsarchivs Bremen.
- Wiesemann, Falk/Kleinert, Uwe (1984), “Flüchtlinge und wirtschaftlicher Wiederaufbau in der britischen Besatzungszone”, in: Dietmar Petzina/Walter Euchner (Hg.), *Wirtschaftspolitik im britischen Besatzungsgebiet 1945–1949*, Düsseldorf: Verlag Schwann, S. 297–326.
- Wildmann, Georg/Sonnleitner, Hans/Weber, Karl (Hg.) (1998), *Verbrechen an den Deutschen in Jugoslawien 1944–1948. Die Stationen eines Völkermords*, München: Donauschwäbische Kulturstiftung.
- Wiskemann, Elizabeth (1956), *Germany's Eastern Neighbours: Problems Relating to the Oder-Neisse Line and the Czech Frontier Regions*, London/New York/Toronto: Oxford University Press.

#### 〔新聞・雑誌〕

- 『日本経済新聞』、2017年3月31日（朝刊）。
- 『毎日新聞』、2018年3月27日（朝刊）。
- Der Spiegel*, Nr. 3, 17. Januar 1994.
- Völkischer Beobachter*, 27. Oktober 1944.

#### 〔法律・法令・会議録〕

- Akten zur Vorgeschichte der Bundesrepublik Deutschland 1945–1949* (AVBRD), hrsg. von Bundesarchiv und Institut für Zeitgeschichte (1989), Sonderausgabe, München: R. Oldenbourg Verlag, Bd. 1/1, 1/2, 2, 3/2.
- Bayerisches Gesetz- und Verordnungsblatt*, 1947.
- Bundesgesetzblatt* (BGBl), 1949, 1950, 1951, 1952, 1953, 1955, 1956.
- Gesetzblatt der Verwaltung des Vereinigten Wirtschaftsgebietes*, 1949.
- Gesetz- und Verordnungsblatt für das Land Hessen*, 1947.
- Parliamentary Debates (Hansard)*, UK Parliament (Web 公開「本会議録」)。
- Regierungsblatt der Regierung Württemberg-Baden*, 1947.

#### 〔未公刊一次資料〕

- Landesarchiv Nordrhein-Westfalen Abteilung Rheinland:  
NW 94 Ministerium für Bundesangelegenheiten, Bundesgesetzgebung, I.–IV. Wahlperiode.  
NW 115 Staatskanzlei – Landespressestelle.